

事 務 連 絡

平成24年11月7日

各国立大学法人評価担当部課長 殿

国立大学法人評価委員会事務局

平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果等について

平素より大変お世話になっております。

平成23年度に係る業務の実績に関する評価（以下、「年度評価」という）の結果については、24国評委第3号にて通知しているところですが、今回の評価結果の取りまとめの考え方や留意点については下記のとおりですので、十分御留意くださるよう、お願いいたします。

また、平成24年11月7日に開催された国立大学法人評価委員会（以下、「評価委員会」という）において、「国立大学法人・大学共同利用機関法人の平成23年度に係る業務の実績に関する評価の概要」等についても決定・公表されましたので併せて送付いたします。

記

1. 評価結果の取りまとめの考え方

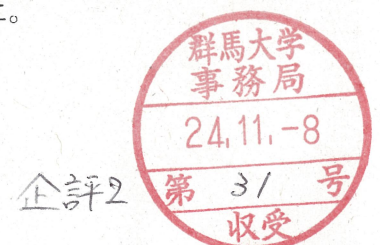
(1) 全体評価について

これまでの、全体評価の記述に加えて、項目別評価で注目される事項等の例示をしていましたが、今回からは、項目別評価の記述との重複を避けることとしました。

また、第2期中期目標期間における評価については、中期計画や年度計画に掲げられた事項が達成できたかどうかだけでなく、いかに高い目標を掲げて意欲的に取り組んでいるか、機能強化に向けて各法人の個性や特色をより明確にしていくよう取り組んでいるかなどについても留意し、各法人の質的向上を促す観点から、年度評価、中期目標期間評価のいずれにおいても「戦略性が高く意欲的な目標・計画等は、達成状況の他にプロセスや内容を評価する等、積極的な取組として適切に評価する」ものとしており、評価委員会において、これに該当する計画と判断した取組については、全体評価の中で記述しています。

(2) 項目別評価

これまでの、当該年度に各法人が取り組んだ事項を幅広く、注目される事項として記載していましたが、今回からは、取組の結果として具体的な成果が認められたものなどに精選し、各法人の取組の進捗がより見えやすいようにしました。



これに関連して、具体的な成果が認められるに至っていないものの、他法人の参考となる取組は、「国立大学法人・大学共同利用機関法人の改革推進状況」に別途取り上げています。

なお、今回、以下の課題について複数の法人に対して指摘が行われています。

- ① 会計検査院の決算検査報告において、職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金についての不適切な経理処理を指摘されたもの。
- ② 平成23年度中に研究費の不適切な経理処理が確認されたものや利用していない土地・建物等の処分及び有効活用に関して改善を求められたもの。

(3) 東日本大震災への対応について

平成23年度においては、各法人とも震災からの復旧・復興等に向けて様々な取組がなされていることが国立大学法人全体の取組として評価されています。その観点から、新たに「Ⅲ. 東日本大震災への対応」を設け、各法人の代表的な取組を参考に記載することとしました。

また、これらの取組については、国立大学法人等全体の取組として、「東日本大震災からの復旧・復興等に向けた国立大学法人等の取組」として整理しています。

2. 今後の留意点

- (1) 研究費の不適切経理処理に関する評価については、「研究費の不適切な経理事例に対する評価の取扱いについて」のとおりとされていること。
- (2) 経営協議会の学外委員からの意見を積極的に取り入れ、法人運営の改善等に活用しているものの、その状況を公表していない法人（38法人）がありました。これらの法人にあっては経営協議会の学外委員の意見とそれへの対応を一覧表などで、分かりやすく公表するなどの取組が求められます。
- (3) 学校教育法施行規則第172条の2に基づく「教育研究活動等の情報の公表」について、すべての法人がウェブサイトで公表していますが、当該情報がウェブサイト上で分散して掲載され、分かりやすく1箇所に集約していなかった法人が見られたため、さらに活用されるよう、利用者の視点に立った工夫が期待されます。

本 件 担 当

文部科学省高等教育局国立大学法人支援課
国立大学戦略室 安倍

電 話 03-5253-4111（代表）3309（内線）

ファックス 03-6734-3388

国立大学法人等の平成23年度評価結果について

(86国立大学法人・4大学共同利用機関法人)

全体評価

- ・89法人(全90法人中)は、計画どおり進捗
 - ※戦略的・意欲的な取組を評価(28法人、2ページ)
- ・1法人(東京工業大学)は、管理運営面で改善課題を指摘

項目別評価

評定項目	業務運営	財務内容	自己点検	法令遵守等
特筆すべき進捗(◎)	1(1%)	1(1%)	—	—
順調	81(90%)	89(99%)	90(100%)	76(85%)
おおむね順調(△)	7(8%)	—	—	2(2%)
やや遅れ(×)	—	—	—	12(13%)
重大な改善事項(●)	1(1%)	—	—	—

- ◎毎年、部局教員ポストの1%相当を財源に、大学が優先的に取り組む改革計画に再配分(九州大学)
- ◎外部資金の獲得(比率)が法人化後3倍増で全法人中最高 (電気通信大学)
- 新学長が長期間選考できないなど自律的運営に課題 (東京工業大学)
- ×研究費の不適切な経理 (12法人)
- △年度計画の一部未了 (2法人)、検査院による不当事項の指摘 (3法人) など

(参考1) 戦略的・意欲的な取組事例(28法人)

個性等の更なる発展

- ・被ばく医療に関する全学横断的な教育・研究・医療体制の整備 (弘前)
- ・芸術分野における実技系博士課程の学位審査の在り方研究 (東京芸術)
- ・口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等感染症対策等の地域課題に対応した国際拠点の形成 (宮崎) など

戦略的改革推進

- ・復興・地域再生への貢献等に関する総合研究開発拠点の形成 (東北)
- ・総長をトップとした「未来戦略機構」による戦略的課題に対する柔軟・機動的な運営 (大阪)
- ・優れた人材の流動化・活性化を図るため、年俸制の雇用制度を導入 (自然科学研究機構) など

先導的な取組

- ・国際化に対応した教育システム構想の一環としての入学時期の在り方の検討 (東京)
- ・教養教育プログラムの構造化・学習成果の可視化等による学生の主体的学習支援システムの構築 (新潟)
- ・教員養成の修士レベル化を目指した大学院カリキュラムの開発等 (兵庫教育) など

大学連携による機能強化

- ・獣医学分野の国際水準を目指した教育機能の強化 (帯広畜産、鳥取、山口、鹿児島)
- ・教育大学間での教養教育等の共同実施 (京都教育・大阪教育・奈良教育)
- ・公立大学との共同カリキュラムによる教養教育の充実 (京都工芸繊維) など

(参考2)項目別評価において注目される主な取組事例

【業務運営の改善・効率化】

- 教員人事に関して、一定期間ごとに研究指導資格の再審査を導入し、平成23年度は農学府の全教員の全審査を実施（東京農工大学）
- 女性教員を採用する部局への全学による人件費支援制度等により、女性教員比率を向上、理事・副学長に女性教員1名を登用のほか、学童保育の拡充及び病後児保育利用料補助事業の試行を実施（広島大学）など

【財務内容の改善】

- 北大認定商品の種類の増加と広報活動の積極的展開により、年間総売上や商標許諾使用料を増加（北海道大学）
- ウィルス対策ソフトを、これまでのライセンス一括購入に代え、大学所有PCに台数無制限でインストールできる新たな契約形態に変更したことで、一定の費用対効果を獲得（九州大学）など

【自己点検・情報提供】

- 指定年齢に達する教員に対し、過去6年間の貢献度を評価する「関門評価」を実施、「格段に優れている」教員6名に対しシニア教授称号、「要努力」教員2名に対し改善指導（岐阜大学）
- 教員が分担し、約130校の高等学校を訪問し、積極的に広報を行った結果、入学志願者数は前年の2割増（福島大学）など

【施設設備の整備・安全管理・法令遵守】

- 労働安全衛生法等関係法令に基づく適切な管理・運用を行うため、セーフティ・データ・シート(SDS)活動を取り入れ、研究室で適用法令の確認やリスク低減措置を施すなどに取り組み、事故が減少（長岡技術科学大学）
- 電子カルテを中核とした院内のソフトウェアやデータを集中管理する「プライベートクラウド」の全面導入により、消費電力削減、情報セキュリティ強化、看護師の超過勤務時間の減少などの改善効果（福井大学）など

(参考3) 東日本大震災からの復旧・復興等に向けた国立大学法人等の主な取組

大学等の知見・専門性の発揮 (53 大学等)

☆ 福島第一原子力発電所周辺の福島県双葉地方8町村の2万8,000世帯を対象とした「災害復興実態調査」の実施・分析【福島】など

☆ 福島県からの要請に基づき、福島県下約2,200箇所の土壌及び空間の放射線量の調査に、専門の教授・研究員を派遣【群馬】など

☆ 世界最先端の性能を有する音響解析装置及びモニタリングロボットにより、宮城県気仙沼湾の海底がれき調査を実施し、震災で生じたがれきの分布や海底の地形の変化を明らかにし、がれき除去の大幅な効率化に貢献【熊本】

☆ 「岩手大学三陸復興推進本部」(①教育支援、②生活支援、③水産業復興推進、④ものづくり産業復興推進、⑤農林畜産産業復興推進、⑥地域防災教育研究の6部門)を設置し、各事業を展開【岩手】

☆ 放射線計測や放射線影響学を専門とする教員を中心に、放射線の健康影響に関する説明講演を、消費者団体、市町村職員、生産者団体、一般市民等を対象に延べ200回を超えて実施【茨城】など

医療面での継続的支援(51 大学等)

☆ 医学部・附属病院を置く42大学すべてが、医療関係スタッフを派遣、医薬品や医療機器の提供等

☆ 専門家等が緊急被災スクリーニングの支援等に多数参画【20 大学等】

☆ 附属病院では、通常の外来診療を中止し、緊急手術にのみ対応するよう体制を整えとともに、医薬品や器材及び病床を確保し、他院や被災地からの患者の受入れ準備【東北】など

学校や子どもたちへの支援(15 大学等)

☆ 教育復興支援センターで、心のケア支援活動や子ども対象のイベントの実施、学生による自学自習への支援や補習授業の補助、教員補助等【宮城教育】など

自治体等との連携推進(9 大学等)

☆ 岩手県沿岸市町村復興期成同盟会(沿岸13市町村で構成)及び青森県産業技術センターと連携協定を締結し、復興と地域の持続的発展に協力【岩手】

☆ 宮城県気仙沼市と包括連携協定を結び、三陸沿岸地域の復興拠点として「東京海洋大学三陸サテライト」を気仙沼市内に設置【東京海洋】など

学生等ボランティアの活動 (18 大学等)

☆ 学生、教職員の日帰りボランティアを運ぶバスを運行し、41回、1,633名が参加。また、石巻市及び郡山市において科学実験教室を開催し、合わせて約5,700名が参加【山形】

☆ 17回にわたり、学内において被災地支援の写真洗浄のボランティア活動を行い、学生・教職員延べ291名が参加【東京工業】など

☆ 大学側による情報提供・経済的支援や修学上の配慮など学生の活動を支援

被災した大学等への教育研究支援 (25 大学等)

☆ 学習や研究の継続が困難になった学生・研究者を受入れ、学習・研究スペースや教育研究施設・設備の提供・供用、共同研究等を推進

被災した学生・受験生への経済支援 (60 大学等)

☆ 入学科・授業料免除(49 大学)

☆ 検定料免除等、奨学金・一時金・支援金の給付、寄宿料免除等(27 大学等)

☆ 被災した学生への相談窓口の設置 など

国立大学法人・大学共同利用機関法人の 平成23年度に係る業務の実績に関する評価の概要

I. 全体評価の概要

1. 戦略性が高く意欲的な目標・計画の設定状況

各国立大学法人及び大学共同利用機関法人（以下、「法人」という。）の質的向上を促す観点から、第2期中期目標期間において、戦略性が高く意欲的な目標・計画を定めて積極的に取り組んでいる状況について、ヒアリングにおける法人からの説明を踏まえて取り上げた（28法人）。

※達成状況だけでなく、取組のプロセスや内容を評価するもの。

（1）国立大学法人の個性・特色の一層の発揮（9法人）

○弘前大学

緊急被ばく医療を担う特色ある人材の養成を目指した取組

（「弘前大学放射線安全機構」の統括の下、全学横断的に被ばく医療の基礎研究、教育、人材育成、医療体制の整備等を推進）

○東北大学

東日本大震災による被災からの復興・地域再生を先導する研究の推進や復興・復興支援の取組推進を目指した取組

（「災害復興新生研究機構」を設置し、東日本大震災からの復興・地域再生への貢献、災害復興に関する総合研究開発拠点の形成等を推進）

○群馬大学

重粒子線研究に関する研究教育拠点の形成等を目指した取組

（重粒子線照射施設・装置を有する唯一の国立大学である特色を活かし、重粒子線臨床研究を推進するとともに、この分野をけん引する優れたグローバルリーダーの養成や先進医療を推進）

○東京芸術大学

実技を伴う芸術分野の博士課程における学位授与の在り方の明確化を目指した取組

（実技と論文との関係性の一定モデルとして「藝大プログラム」を提案するなど、芸術分野における実技系博士課程の学位に関する審査等の在り方を研究）

○山梨大学

科学技術分野の拡大・多様化や産業界等における人材ニーズを踏まえた教育研究組織の改革を進める取組

（地域のニーズを踏まえつつ、大学の特色をより明確化し、地場産業の振興を図るために、食料の持続的な生産と供給を担う実践的な専門職業人を養成する生命環境学部の設置等、教育研究組織の改革を実施）

○大阪大学

機動的かつ弾力的な業務運営や教育研究組織の編成・見直し等に対し、スピード感をもって大学改革を実行することを目指した取組

〔中長期的視野に立ち、大学全体が取り組むべき戦略的課題に柔軟かつ機動的に対応するため、全学的組織として総長を機構長とする「大阪大学未来戦略機構」を設置〕

○神戸大学

海外の優れた大学・研究機関・研究者グループとの組織的な連携・協力の促進を目指した取組

〔大学が重点的に取り組んでいる日本・EU研究のネットワーク構築のための常設・包括的な戦略拠点として「神戸大学EU総合学術センター」の設置、神戸大学ブリュッセルオフィス（ベルギー）を拠点としたEU圏の高等教育機関との連携〕

○宮崎大学

地域社会問題の解決や人材の提供を通じた地域貢献を目指した取組

〔口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等の感染症対策等地域の課題に取り組むため、アジア地域における産業動物防疫国際拠点の創成を推進〕

○北陸先端科学技術大学院大学

世界的に認知される水準の研究・教育拠点の確立や他大学にない特色・個性の伸長を目指した取組

〔知識基盤社会や安心・安全・豊かな情報社会の構築技術と理論、エネルギー・環境・医療・情報デバイスとマテリアルの研究等に関して、「世界的に最高水準の研究・教育拠点（エクセレント・コア）」構想の実現〕

（２）他法人を先導するような取組（６法人）

○北海道大学

学部選択のミスマッチを解消することなどを目的とする入試制度改革や初年次教育体制の見直しを目指した取組

〔あらかじめ学部を定めずに文系や理系の「総合入試枠」で受験し、本人の希望と１年次の成績によって学部に移行できるシステムの構築〕

○千葉大学

主体的な学びを通じて課題探求能力を備えた「考える学生」の育成を目指した取組

〔アクティブ・ラーニング・スペース、ティーチング・ハブ、コンテンツ・ラボの３機能を備えたアカデミック・リンクの構築〕

○東京大学

国際化に対応する教育システムの構築を目指した取組

〔入学時期を秋季へと全面移行し、学生・教員の国際的流動性を高めることと、入学前等のギャップタームを活用して質の高い多様な体験を学生に積ませることなどの検討〕

○新潟大学

学生の主体的な学習を支援するシステム等の整備・充実を目指した取組
〔到達目標明示型の構造化された教育プログラムである「主専攻プログラム」の導入、学習成果を可視化し、学習過程のアセスメントを支援する「新潟大学学士力アセスメントシステム（NBAS）」の構築〕

○兵庫教育大学

中央教育審議会答申を踏まえた教員養成の修士レベル化への対応を目指した取組
（新しい教員養成のモデルカリキュラムの開発等の検討）

○九州大学

学部教育から大学院教育に至る一貫した教育システムの再構築を目指した取組
〔「基幹教育院」を設置し、学外公募等による専任教員約60名及び外国人教員約30名の配置や、「学び方を学ぶ」「考え方を学ぶ」ための姿勢と態度を育成する教育モデルづくり〕

（３）大学間の連携による教育研究機能の強化（９法人）

○帯広畜産大学

国際的通用性を備えた獣医師養成のための獣医学教育の充実を図ることを目指した取組
〔北海道大学との共同教育課程による国際水準の先進的な質の高い獣医学教育の実施〕

○京都教育大学、大阪教育大学、奈良教育大学

教養教育等大学教育の充実を図ることを目指した取組
（教育・学生支援等において３国立大学による連携協力した教育の質保証）

○京都工芸繊維大学

共同カリキュラムの開設等、教育研究の充実を図ることを目指した取組
〔京都府立医科大学及び京都府立大学との国公立３大学間の包括協定に基づく教養教育の共同化〕

○鳥取大学

獣医学教育の充実・強化を図ることを目指した取組
〔岐阜大学との間において国際水準の獣医学教育の実施体制の構築を目指した新学科の設置〕

○山口大学、鹿児島大学

獣医学教育の改善・充実を図ることを目指した取組
（共同獣医学部による欧米水準の獣医学教育の実施体制を構築）

○鹿屋体育大学

体育・スポーツ領域の学術をリードしていくための教育研究の強化を目指した取組

〔同分野について先導的役割を果たしている筑波大学と鹿屋体育大学とが連携・協力し、より一層の充実と質向上〕

(4) 大学共同利用機関法人の戦略的・意欲的な取組 (4 法人)

○人間文化研究機構

海外の日本文化研究者コミュニティの拡大を目指した取組

〔日本関連在外資料調査研究事業において、海外の研究機関と協定書や覚書を交わして国際共同研究を推進するとともに、国内外の研究者に対する研究資源の提供を実施〕

○自然科学研究機構

優れた人材の流動化・活性化を目指した取組

〔機構全体において年俸制の常勤職員を雇用できる制度を導入するとともに、国立天文台では研究教育職員に対する個人評価を開始〕

○高エネルギー加速器研究機構

機構の基盤技術を活かした大学の研究基盤の整備に対する専門的な技術支援

〔素粒子実験や加速器等の装置製作で培った基盤技術を活かし、東京大学宇宙線研究所の大型低温重力波望遠鏡計画で機器の基本設計や仕様策定などに寄与〕

○情報・システム研究機構

新たな学問領域としての「システムズ・レジリエンス学」の創成に向けた取組

〔機構長のイニシアティブにより、情報とシステムの立場から「防災から減災へ」の転換を実現するための「システムズ・レジリエンス学」の創成を推進〕

2. 法人の基本的な目標への取組状況

中期目標の進捗状況全体について評価を行った。

89法人（全90法人）は、中期目標の前文に掲げる「法人の基本的な目標」に沿って、計画的に取り組んでいることが認められたが、1法人は、中期目標「学長のリーダーシップによる戦略的経営・機動的運営を推進する」に照らし、十全に取り組んでいるとは認められない状況にあると判断した。

(主な状況)

- 学長選考に際し、候補者の辞退が2度繰り返され、長期間、新学長の選出ができなかったことなど、法人の自律的運営に重大な問題がある。【東京工業大学】

- 経営協議会の学外委員からの意見を積極的に取り入れ、法人運営の改善等に活用しているものの、その状況を公表していない法人（38法人）があり、今後、積極的な公表が期待される。
- 一定（90％）の学生収容定員の充足率を満たしていない法人は、平成22年度と比較すると、大学院博士課程では2法人減少し、大学院専門職学位課程では1法人増加している。
 - うち、5法人では、平成24年度に一定の充足率を満たすなど、改善が見られている。
 - ・大学院博士課程・・・H23年度：3法人（H22年度：5法人）
※うち、長期にわたり一定の充足率を満たしていないのは1法人
 - ・大学院専門職学位課程・・・H23年度：10法人（H22年度：9法人）
※うち、長期にわたり一定の充足率を満たしていないのは4法人
- 年度計画に掲げる取組を十分に実施していない法人（2法人）が見られた。
【旭川医科大学、岩手大学】
- 学長選考に際し、候補者の辞退が2度繰り返され、長期間、新学長の選出ができなかったことなど、法人の自律的運営に重大な問題が見られた。
【東京工業大学】

Ⅱ. 項目別評価の概要

1. 業務運営・財務内容等の状況

「業務運営の改善・効率化」、「財務内容の改善」、「自己点検・評価及び情報提供」、「その他業務運営（施設設備の整備・活用、安全管理、法令遵守）」の4項目について、中期計画の達成に向けた業務の進捗状況等について評価を行った。

（1）業務運営の改善・効率化

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化に関する各法人の中期計画の達成に向けた業務の進捗状況について、総合的に評価を行った。

1法人は「特筆すべき進捗状況ある」となり、また、88法人は「順調に進んでいる」又は「おおむね順調に進んでいる」となり、中期計画の達成に向けて順調に進捗しているが、1法人は「重大な改善事項がある」となり、中期計画の達成に向け改善が求められる。

【評価の結果】	平成23年度 [全90法人中]	(平成22年度) ([全90法人中])
「特筆すべき進捗状況にある」	1法人 (1%)	(2法人 (2%))
「順調に進んでいる」	81法人 (90%)	(72法人 (80%))
「おおむね順調に進んでいる」	7法人 (8%)	(16法人 (18%))
「やや遅れている」	0法人 (0%)	(0法人 (0%))
「重大な改善事項がある」	1法人 (1%)	(0法人 (0%))

（主な状況） ※○は特筆・注目事項、●は指摘・課題事項を示す。以下、同じ。

○ 毎年、部局に配置される教員ポストの1%を原資とし、大学の将来構想に合致した部局ごとの改革計画を募り、優先度の高い改革計画に再配分する「大学改革活性化制度」を開始し、平成23年度は全学的視点から10件に再配分しているなど、教育研究組織改革に持続性をもって取り組むための仕組みを構築している。【九州大学】

○ 男女共同参画推進のため、保育室の設置、研究支援者の配置、人材バンクの創設、女性教員採用におけるインセンティブ経費の措置等により、女性教職員比率が向上するなど、取組の成果が現れている。

・ ポジティブ・アクション及び全学調整分人件費ポイントの女性教員採用支援分の活用により、女性教員比率が13.6%（対前年度比1.6ポイント増）となっているとともに、理事・副学長に女性教員1名を登用しているほか、学童保育の拡充及び病後児保育利用料補助事業の試行を行っている。【広島大学】 等

○ 教員人事に関して、各学府・研究科のそれぞれの分野の特質に応じて一定期間ごとに研究指導資格の再審査を実施することとし、全学的共通指標に基づく審査基準により、平成23年度は、農学府において再審査を実施している。

【東京農工大学】

(2) 財務内容の改善

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制に関する各法人の中期計画の達成に向けた業務の進捗状況について、総合的に評価を行った。

1法人は「特筆すべき進捗状況ある」となり、また、89法人は「順調に進んでいる」となり、中期計画の達成に向けて順調に進捗している。

【評定の結果】	平成23年度 [全90法人中]	(平成22年度) ([全90法人中])
「特筆すべき進捗状況にある」	1法人 (1%)	(2法人 (2%))
「順調に進んでいる」	89法人 (99%)	(83法人 (92%))
「おおむね順調に進んでいる」	0法人 (0%)	(5法人 (6%))
「やや遅れている」	0法人 (0%)	(0法人 (0%))
「重大な改善事項がある」	0法人 (0%)	(0法人 (0%))

(主な状況)

- 外部資金獲得に向けて意欲的に取組を行った結果、外部資金比率（経常収益に対する外部資金（受託研究収益、受託事業収益、寄附金収益）の比率）が法人化以降最高の20.1%になるなど、取組の効果が顕著に現れている。【電気通信大学】
- 北大認定商品について、種類を増やすとともに広報活動を積極的行ったことにより、年間総売上は6億3,600万円（対前年度比約1,000万円増）、商標許諾使用料は前年度からほぼ倍増の約1,200万円となっている。【北海道大学】
- ウイルス対策ソフトについて、これまでのライセンス一括購入に代え、大学所有のPCに台数無制限でインストールできる新たな契約形態（アカデミックサブスクリプションプログラム）を導入し、従来から実施していた全学ソフトウェア提供サービスを併せて、7億4,000万円の費用対効果が得られている。【九州大学】

(3) 自己点検・評価及び情報提供

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進に関する各法人の中期計画の達成に向けた業務の進捗状況について、総合的に評価を行った。

90法人すべてが「順調に進んでいる」となり、中期計画の達成に向けて順調に進捗している。

【評定の結果】	平成23年度 [全90法人中]	(平成22年度) ([全90法人中])
「特筆すべき進捗状況にある」	0法人 (0%)	(0法人 (0%))
「順調に進んでいる」	90法人 (100%)	(89法人 (99%))
「おおむね順調に進んでいる」	0法人 (0%)	(1法人 (1%))
「やや遅れている」	0法人 (0%)	(0法人 (0%))
「重大な改善事項がある」	0法人 (0%)	(0法人 (0%))

(主な状況)

- 学校教育法施行規則第172条の2に基づく「教育研究活動等の情報の公表」について、すべての法人においてウェブサイトで公表している。
※ 当該情報がウェブサイト上分散して掲載され、分かりやすく1箇所に集約していない法人が見られたため、さらに活用されるよう、利用者の視点に立った工夫が期待される。
- 長崎大学の戦略的広報活動の一環として、紹介番組「長崎游学～長崎で学ぶ意義～」を作成し、地上波放送で九州地域に、BS放送で全国に放送し、番組を大学紹介ムービーとしてウェブサイトに掲載するとともに、広報用にDVD化して広く活用したことにより、全国5紙に取り上げられた件数が1.2倍に増加している。【長崎大学】
- 関門年齢に達する教員89名に対し、過去6年間の貢献度を評価する「関門評価」を実施した結果、「格段に優れている」と評価された教員6名に対しシニア教授称号等のインセンティブを付与し、「要努力」教員2名に対する改善指導を行っている。【岐阜大学】
- 副学長や各学類が分担して、東北・北関東地域の約130校の高等学校を訪問し、福島県の現状・除染計画・検定料全員免除措置等をアピールするとともに、一般入試の願書受付前に、大学の諸活動を紹介するチラシを東北・北関東地域の高等学校に送付するなどの活動を行った結果、受験生の増加につながっている（志願者数3,543名（平成22年度2,909名））。【福島大学】
- 全国規模で研究者や職員を学校、各種団体等へ講師として派遣する「KEKキャラバン」については、広報に努めた結果、前年度の24件、延べ約2,000人の実績を大幅に上回る69件、延べ約7,400人に対し実施している。また、講師は地元出身者や卒業生である方が科学をより身近に感じられることから、ウェブによる母校等の登録システムを作成し、運用を開始している。
【高エネルギー加速器研究機構】

(4) その他業務運営

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守に関する各法人の中期計画の達成に向けた業務の進捗状況について、総合的に評価を行った。

78法人は「順調に進んでいる」又は「おおむね順調に進んでいる」となり、中期計画の達成に向けて順調に進捗しているが、12法人は「やや遅れている」となり、中期計画の達成に向け改善が期待される。

【評価の結果】	平成23年度 [全90法人中]	(平成22年度) ([全90法人中])
「特筆すべき進捗状況にある」	0法人 (0%)	(3法人 (3%))
「順調に進んでいる」	76法人 (85%)	(81法人 (90%))
「おおむね順調に進んでいる」	2法人 (2%)	(6法人 (7%))
「やや遅れている」	12法人 (13%)	(0法人 (0%))
「重大な改善事項がある」	0法人 (0%)	(0法人 (0%))

(主な状況)

○ 東日本大震災を契機等とした節電対策について、担当理事の下に電力危機対策チームを立ち上げて夏季のピーク電力削減目標を設定、建物・フロアごとの電力使用量の節電目標値と使用状況をリアルタイムにウェブサイトに表示した電力使用量の「見える化」の実施等、多くの法人で取り組んでいる。

○ 機械、設備ごとに届出、点検、資格等、適用法令を確認し、適正に使用する制度として、SDS（セーフティ・データ・シート）活動を取り入れ、学内説明会による普及促進を図り、各研究室等において適用法令の確認やリスク低減措置を施すなど、自主的かつ継続的な安全衛生活用に取り組んだことにより、事故の発生が減少するなど、効果を上げている。【長岡技術科学大学】

○ 電子カルテを中核とした院内のソフトウェアやデータなどを集中管理するシステム「プライベート・クラウド」を全面導入した結果、ベッドサイドでのリアルタイムな記録が可能となったこと等により、看護師の超過勤務時間に占める記録にかかる時間が減少するなど、環境改善につながっている。

【福井大学】

● 会計検査院決算検査報告において、職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛の寄附金について、不適切な経理処理を指摘された法人（3法人）が見られた。

● 文部科学省における公的研究費の不適切な経理に関する調査結果等において、過年度を含め、研究費の不適切な経理処理を行っていた法人（12法人）が見られた（12ページ参照）。

※ 全ての法人において、引き続き、再発防止の取組が求められる。

2. 教育研究等の質の向上の状況

引き続き、多くの法人において、社会的要請に応え、指導方法の改善・充実、教育活動の個性化・特色化、学生支援体制の整備等の教育改革、各法人の特色に応じた研究活動の活性化や産業界や地域社会等への貢献に取り組んでいる。

(主な状況)

- 国際資源学教育研究センターにおいて、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構と資源分野における連携・協力協定を締結し、タンザニア、マラウイ、モザンビークから11名の研修生を受け入れるほか、モンゴル科学技術大学等協定校から大学院生を受け入れ、資源学教育と現場実習を行うなど、国際資源学の教育研究活動を展開している。【秋田大学】
- 筑波研究学園都市における科学技術の集積を活かし、ライフイノベーション・グリーンイノベーション分野で先導的プロジェクトを推進するため、茨城県、つくば市とともに「つくば国際戦略総合特区」の指定を受け、特区を支援するための中核的組織として設置した「つくばグローバル・イノベーション推進機構」のもと、新事業・新産業の創出や我が国の国際競争力の強化に向けた活動を行っている。【筑波大学】
- 情報通信技術分野における創造的な実践教育の推進教育を目的とした、「高度ICT試作実験公開工房」を開設し、大学院生及び若手研究者等が自ら高度情報通信技術に基づいたシステムを創造・試作・実験し、成果を広く公開できる環境を提供している。【電気通信大学】
- 学生が各学年・卒業段階で修得すべき到達目標や確認指標を示した「上越教育大学スタンダード」に準拠させて設定した教科のルーブリックに基づいたカリキュラムの改善を行っている。【上越教育大学】
- 能登半島を中心に、「地域再生人材大学サミットin能登」「能登キャンパス共同調査研究事業」等、地域社会の課題解決及び活性化並びに地域再生に係る事業を推進している。【金沢大学】
- 「産学官共同研究センター」を開設し、地域のものづくり技術と医療技術ニーズの融合による健康医療産業の事業を促進する「はままつ次世代光・健康医療産学創出拠点事業」の中核機関として周辺中小企業と共同研究を実施し、医療機器等の開発・事業化を中心に医工連携を推進している。
【浜松医科大学】
- 北京化工大学（中国）との間で海外事務所設置覚書を締結し、大学初の海外拠点となる北京事務所を同大学内に開設するとともに、同大学駐日事務所を大学内に設置している。【名古屋工業大学】

- iPS細胞研究所（CiRA）については、文部科学省と厚生労働省が協働で実施する「再生医療の実現化ハイウェイプロジェクト」の実施や再生医療用iPS細胞バンク構築に向けた独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）との薬事戦略相談における対面助言等を開始するなど取組を推進している。また、iPS細胞技術の基本技術特許については、新たに欧州で1件、米国で2件成立している。【京都大学】
- 教養教育の充実を図るため、平成22年度に策定した「教養教育改革の骨子」に基づき、教育目標及び到達目標を明確にした科目区分の見直しや履修基準の見直しを行っているほか、建学の精神と理念を象徴する科目群として、多様な観点から平和について考察する「平和科目」を新設している。【広島大学】
- D-プシコース（希少糖）の実用化について、企業との共同開発が進み、20社以上の県内食品企業がD-プシコースを含むシロップを用いたスイーツ等の開発・販売を開始しており、今後の需要増加に対応すべく県内にD-プシコースの生産工場を建設することが決まっている。【香川大学】
- 国が推進する国内医療機器産業の成長・強化政策を踏まえ、大分県及び宮崎県にまたがる東九州地域に立地する医療機器製造企業との産学官連携による「東九州地域医療産業拠点構想（東九州メディカルバレー構想）」を、地方自治体と一体になって推進している。【大分大学、宮崎大学】
- 国立国語研究所では、世界初の本格的日本語コーパスとして「現代日本語書き言葉均衡コーパス」を、平成23年7月末に本格的に一般公開している。
【人間文化研究機構】
- 音楽制作会社から、天皇陛下御即位20年を祝う奉祝曲「太陽の国」の収益の一部について寄附を受領したことを受け、新しい自然科学分野の創成に熱心に取り組み、成果をあげた優秀な若手研究者を表彰することを目的として「自然科学研究機構若手研究者賞」を創設している。【自然科学研究機構】
- 大強度陽子加速器施設（J-PARC）では、ニュートリノを用いたT2K実験において、ミュー型ニュートリノが電子型ニュートリノに変化する兆候（ニュートリノ振動）を世界に先駆けて検出したことを発表し、Physics World誌の「2011年の物理学における10大成果」の一つに選ばれている。
【東京大学、高エネルギー加速器研究機構】

研究費の不適切な経理事例に対する評価の取扱いについて

- 1 平成23年度に係る業務の実績に関する評価において、研究費の不適切な経理が確認された法人については、以下の理由から「その他業務運営に関する重要目標」の項目別評価において、課題事項として指摘し、「中期目標の達成に向けてやや遅れている」とする、従来に比べても一段階厳しい評定を一律行うものとする。
また、中期目標期間評価においては、その後の取組も踏まえつつ、総合的な評価を行うものとする。
 - ① 従来から大学・研究機関において、研究費の不適切な経理が度々発覚し、不正使用防止のための取組を求めてきているところ、依然として問題が繰り返されているなど、抜本的な改善がみられないこと。
 - ② 文部科学省が平成23年度において実施した調査の結果、相当数の法人において不適切な経理が確認されたこと。
 - ③ 総務省政策評価・独立行政法人評価委員会による「平成22年度における国立大学法人及び大学共同利用機関法人の業務の実績に関する評価の結果等についての意見」において、各法人における公的研究費の不正使用を防止するための取組について引き続き必要な改善を促すべきである旨、求められていること。
 - ④ 科学研究費補助事業の補助総額の6割以上を国立大学法人が占めており、この問題が公的競争的研究資金制度の在り方の根幹にも関わるものであること。また、国立大学法人の収入に占める公的競争的資金等の占める割合も年々高まっており、法人運営上大きな位置づけとなっていること。
 - ⑤ 不適切な経理が国立大学法人全体として続くことは、国立大学法人の運営や広く大学に対する社会的信頼を失いかねない極めて深刻な課題であることを重く受け止める必要があること。
- 2 研究費の不適切な経理に対する指摘は、これが判明した段階で行わざるを得ないことや、そのような不適切な事案が法人としてずっと把握されないままにあったことなどを踏まえ、不適切な経理が行われた時期や不正防止への取組如何にかかわらず、課題として指摘するものとする。
- 3 現時点では、研究費の不適切な経理の有無について明らかになっていない法人で、今後、不適切な経理が明らかになった場合には、同様に平成24年度以降の評価結果に反映するものとする。
- 4 なお、各法人においては、既に具体的な研究費不正使用防止対策に種々取り組んでおり、優れた取組については、1～3の取扱いとは別に、注目すべき事項に取り上げるなど、適切に評価を行う。
(例えば大阪大学にあっては、従来からの取組に加え、教職員、ティーチングアシスタント、リサーチアシスタント等構成員全員からの誓約書の提出の義務化(採用時の誓約書にも明記)や氏名を公表することを基本とした厳しい処分を行う旨の関係規則改正、新幹線等の使用済切符や宿泊先の領収書の提出の義務化等の注目すべき取組が行われている。)

評価の方法、審議経過等について

1. 評価制度

国立大学法人法に基づき、法人の各事業年度における業務の実績について、「国立大学法人及び大学共同利用機関法人の第2期中期目標期間における各年度終了時の評価に係る実施要領（平成22年6月国立大学法人評価委員会決定）」に従い、国立大学法人評価委員会が評価を行う。

2. 評価方法

各法人から提出された実績報告書等を調査・分析するとともに、学長・機構長等からのヒアリング、財務諸表や役職員の給与水準等の分析も踏まえながら評価を行った。

①全体評価

- ・ 当該事業年度における中期計画の進捗状況全体について、記述式により総合的な評価を行う。
- ・ なお、戦略性が高く意欲的な目標・計画を定めて、積極的に取り組んでいるものを特記する。

②項目別評価

- ・ 「業務運営の改善及び効率化」、「財務内容の改善」、「自己点検・評価及び情報提供」、「その他業務運営（施設設備の整備・活用、安全管理、法令遵守）」の4項目については、以下の5種類により進捗状況を示すとともに、特筆（注目）すべき点や遅れている点、課題となっている点等にコメントを付す。

また、特筆（注目）すべき点については、取組の成果が認められるものを中心に記述する。

なお、これらの評定は、基本的には、各法人が設定した中期計画に対応して示されるものであり、各法人間を相対比較する趣旨ではないことに十分留意する必要がある。

【評定】

- ・ 「中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある」
 - ・ 「中期計画の達成に向けて順調に進んでいる」
 - ・ 「中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる」
 - ・ 「中期計画の達成のためにはやや遅れている」
 - ・ 「中期計画の達成のためには重大な改善事項がある」
-
- ・ 「教育研究等の質の向上」については、全体的な状況を確認し、注目すべき点にコメントを付す。
 - ・ 「東日本大震災への対応」については、主だった取組を記述する。

3. 評価体制

国立大学法人については、国立大学法人評価委員会（委員長：北山禎介、三井住友銀行取締役会長）の国立大学法人分科会の下に評価チームを設置して、調査・分析を行った。

評価チームとしては、法人の規模や特性に応じて割り当てた大学を担当する基本チーム、共同利用・共同研究拠点の附置研究所・研究施設及び附属病院の専門チームを設置した。

また、大学共同利用機関法人については、同委員会の大学共同利用機関法人分科会が調査・分析を行った。

4. 審議経過

平成24年

6月29日まで	各法人から実績報告書等の提出
7月1日～	国立大学法人分科会評価チーム、大学共同利用機関法人分科会において実績報告書等の調査・分析
7月31日～9月12日	各法人から業務の実績についてヒアリング（国立大学法人）
8月23日～9月6日	〃（大学共同利用機関法人）
9月6日～19日	国立大学法人分科会基本チーム会議において評価結果案の検討
10月2日	国立大学法人分科会において評価結果案の審議 （意見申立の機会：10月3日～16日）
10月4日	大学共同利用機関法人分科会において評価結果案の審議 （意見申立の機会：10月9日～19日）
11月7日	国立大学法人評価委員会総会において評価結果の審議・決定

【平成23年度評価】

国立大学法人・大学共同利用機関法人の改革推進状況

※ ここに取りあげる取組については、国立大学法人評価委員会が把握した各国立大学法人等(90 法人)の特色ある取組例をまとめたものであり、取組の成果が見られるものだけでなく、今後成果が期待されるものを含め、他法人の参考となると見られる取組を広く取り上げたものである。また、全法人が一律に行わなければならないものではない。

なお、過去に取り上げたものについては、具体的取組の一例を幅広く紹介する趣旨から取り上げていない。

I. 管理運営組織の改革と柔軟な資源配分の実施

管理運営組織の改革

1. 管理運営組織のスリム化・効率化

(具体的取組例)

- 教育研究評議会、役員・部局長合同会議構成員を削減するとともに、各種委員会(全学委員会)の4委員会を2会議に統合し、審議機関のスリム化を実現している。【横浜国立大学】
- 教授会傘下の入試委員会を法人組織の入試室に機能を集約化し、意思決定の迅速化を図っている。【奈良教育大学】
- 副学長が掌理する「室」の一部において、教育研究評議会評議員が室長を担うことで、同評議員が大学運営にこれまで以上に積極的に関わる体制を構築している。【奈良女子大学】
- 技術職員が有する多面的な専門性を教育研究等の大学の業務に活かし、他の専門領域との融合的な技術支援を行うことを目的とする独立した組織として技術支援センターを設置している。【長岡技術科学大学】
- 全学的な技術支援を行うため、教員と技術専門職員で構成する技術支援室を新設し、組織的な技術支援を行える体制を構築するとともに、技術支援室会議及び技術支援部会を毎月開催し、室の運営、技術支援の在り方等について検討・検証を行っている。【豊橋技術科学大学】
- コンプライアンス推進体制を強化するため、コンプライアンス推進部(法務課・安全保障輸出管理室・利益相反マネジメント事務室)を設置し、安全保障輸出管理や利益相反マネジメント等の各種研修・セミナーを開催するとともに、安全保障輸出管理については、「教育の基本方針」「監査の基本方針」を策定し、部局や教職員本人に対する注意喚起を行うなど、コンプライアンスの普及啓発を図っている。【東北大学】
- 国際的な契約及び交渉を円滑に行うとともにコンプライアンスを強化するため、「国際法務室」を設置し、企業等での国際法務に関する実務経験が豊富な教員やスタッフ

の配置による外国の政府機関、企業、大学等との契約・協定の締結支援や、外国人教員・研究者の雇用契約の締結支援等を行っている。【九州大学】

2. 他大学等との共同実施等の取組

(具体的取組例)

＜教育・研究・社会連携等＞

- 獣医学の共同教育課程を実施し、国際水準の先進的な質の高い獣医学教育を行うこととしている。【北海道大学、帯広畜産大学、岩手大学、東京農工大学、岐阜大学、鳥取大学、山口大学、鹿児島大学】
- 体育・スポーツ分野で先導的役割を果たしている国立2大学が教育研究の連携・協力を目指している。【筑波大学、鹿屋体育大学】
- 3大学が連携して、それぞれがこれまで培ってきた特色ある取組に関する科目を提供して行うICTを活用した双方向遠隔授業を実施するための遠隔講義システムの整備や連携ファカルティ・ディベロップメント、スタッフ・ディベロップメント研修会を実施している。【京都教育大学、大阪教育大学、奈良教育大学】
- 京都府立医科大学及び京都府立大学との国公立大学3大学間の包括協定に基づく教養教育の共同化を進めている。【京都工芸繊維大学】
- 農学部等が連携し、農学教育の継続・発展、質の向上及び相互補完の強化を図る機能的連携体制「農学コンソーシアム四国」を設立している。【香川大学、愛媛大学、高知大学】

＜管理運営＞

- 中国・四国地区の国立大学間における大規模災害発生時の連携支援方策に関し、「大学間連携による高等教育業務継続計画」を取りまとめている。【鳥取大学、島根大学、岡山大学、広島大学、山口大学、徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学】
- 九州地域で大規模災害等が発生又は発生するおそれがあるときに相互に連携・協力し、被災大学に対し迅速かつ円滑な救援・復旧活動を推進するとともに地域社会の復旧・復興に寄与することを目的に、「九州地域11国立大学法人間の大規模災害等発生時の連携・協力に関する協定」を締結している。【福岡教育大学、九州大学、九州工業大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、鹿屋体育大学、琉球大学】
- 高等専門学校・両技術科学大学間の教員交流について、これまで転籍出向に限られていたものを、在籍出向も可能とする改善を図っている。【長岡技術科学大学】

大学・機構全体としての戦略に基づく法人内資源配分の実現

(具体的取組例)

- 平成24年度予算において、「森田ビジョン」の実現に向けた効果的・効率的かつ戦略的な予算編成を行うため、全学経費を中心に既存経費を抜本的に組み替え、「大学

機能強化戦略経費」(23億円)を創設し、同ビジョンに沿った8テーマの区分により編成し、大学が推進する重点分野が具体的に見えるよう工夫を図っている。【岡山大学】

- 学長が機動的な教員配置を行うことができるよう、各部局からの供出等により学長裁量ポストとして42ポストを確保し、有効に活用するとともに教育研究成果等を定期的に報告させて効果・成果を検証している。【徳島大学】
- 教育研究組織改革に持続性をもって取り組むため、毎年、部局に配置される教員ポストの1%を原資とし、大学の将来構想に合致した部局ごとの改革計画を募り、優先度の高い改革計画に再配分する「大学改革活性化制度」を開始している。【九州大学】

Ⅱ. 法人としての経営の活性化

業務運営の効率化及び合理化

(具体的取組例)

＜業務運営関係＞

- 教員が属するすべての組織を対象に部局と本部執行部の「熟議」を通して、協働で教育研究組織の改革を実施する仕組みを導入している。【京都大学】
- 附属図書館の全面業務委託を開始し、図書の貸出し等の定型的業務を受託業者に委託し、業者のノウハウや経験、専門性を活かした利用者サービスの向上のほか、図書館職員は学術研究との連携等に専念するなど機能強化を図っている。【京都工芸繊維大学】
- 中長期的視野に立ち、大学全体が取り組むべき戦略的課題に柔軟かつ機動的に対応しスピード感をもって大学改革を実行するため、全学的組織として総長を機構長とする「大阪大学未来戦略機構」を設置している。【大阪大学】
- 大学改革のためのツール「佐賀大学版 IR (Institutional Research)」について、学長をトップとした IR-PT (プロジェクトチーム) を立ち上げ、大学の活動全般を対象に多面的に検討するとともに、各部課の事務職員による IR-事務 PT を置き、データ収集・分析の体制や方法の検討を進めている。【佐賀大学】
- 各種委員会等ごとの構成員や出席状況等を一括入力できる「名簿管理システム」を開発・導入し、当該委員会等の活動状況を容易に把握できるようにしたほか、委員会に関する情報の共有化を図っている。【鹿屋体育大学】

＜人事（研修）関係＞

- 学長特別補佐を講師として「本院の診療実績年次比較説明会」と題し、DPC（診断群分類包括評価）別の年次比較や他院とのベンチマーク等の分析結果に関する講習会を実施し、職員の経営意識の向上を図っている。【旭川医科大学】

- 職員本人の意向を尊重し、個人の能力と意欲に応じた任用を行うことにより、職員の意欲向上、組織の活性化を図ることを目的とした希望降任制度を創設している。【北見工業大学】
- 複線型人事を推進するため、高度な実践力と専門知識を有する「専門職スタッフ」の配置部署や担当業務に関する方針を策定し、採用している。【筑波大学】
- 年齢にとらわれない昇任制度の一環として、係長相当職への昇任を希望する若手職員を対象とした「次世代リーダー育成研修」の実施、国際対応能力及び管理・企画能力を有する職員の養成を目的とした米国教育系大学院への留学制度の導入、ベテラン職員（管理職以外の48～55歳の職員）がさらなる貢献と充実した職業生活を送るため「ベテラン職員キャリアフォーラム」の実施など、職員の多様な能力開発に取り組んでいる。【東京大学】
- 外国人教員のさらなる増加策として、これまでの雇用経費50%を事務局予算での支援としていることに加え、2人目以降の雇用経費の80%を支援することを決定している。【三重大学】
- 障害者雇用を促進し、障害者の多様な能力活用を図る観点から、語学が堪能な者や学校教員の資格等を有する者等を採用しており、この取組を発達障害者雇用のモデルとして広く紹介を行っている。【大阪教育大学】
- 障害のある職員が学習環境づくりに関する業務に参画する取組のほか、障害のある職員がよりやりがいをもって働ける職場とするため、「リーダー的職員制度」を導入している。【広島大学】
- 組織力の向上を目指す観点から、従来の個人に対する評価を見直し、組織パフォーマンスを含めた人事評価方法への変更、職員がキャリアパスを描きやすくするためのガイドラインの導入等を内容とする「組織力」に着目した新しい視点からの事務職員人材育成システム「鹿児島大学モデル」を構築している。【鹿児島大学】
- 平成23年度からを第2期として新たに策定したアクション・プランに基づき、不要業務削減やマニュアルの整備等10項目となる取組課題に対し、その具体化を進めている。同取組課題のうち、勉強会・セミナーの開催については、11月と1月に「管理局職員セミナー」として開催している。【高エネルギー加速器研究機構】

人事評価システムの構築

（具体的取組例）

- 教員業績評価の結果を活用し、次年度の基盤研究経費のインセンティブ配分や賞与に反映させているほか、「教員業績評価に係る教員派遣制度」に基づき高い評価を受けた教員を国内外の機関に派遣している。【弘前大学】
- 教員人材評価について、自己評価をポイント化し、給与への反映にとどまらず研究費の配分やサバティカル希望者に対する選考の判断材料とするなど、教員の研究活動支援に広く活用している。【上越教育大学】
- 関門年齢に達する教員89名に対し、過去6年間の貢献度を評価する「関門評価」を実施した結果、「格段に優れている」と評価された教員6名に対しシニア教授称号のイ

ンセンティブを付与し、「要努力」教員2名に対する改善指導を行っている。【岐阜大学】

- 教員人事に関して、各学府・研究科のそれぞれの分野の特質に応じて一定期間ごとに研究指導資格の再審査を実施することとし、研究指導資格の再審査基準の全学的共通指標に基づき、部局ごとに審査基準を検討し、先行して農学府において再審査を実施している。【東京農工大学】

財務内容の改善・充実

1. 財務分析結果の活用

(具体的取組例)

- 財務諸表の公表に当たり、財務諸表だけでは分かりづらい財務データを大学の教育研究活動状況と関連づけ、学生当たりの教育経費の推移を示すなど利害関係者の理解度向上に努めているとともに、財務指標やレーダーチャートを用いて第1期中期目標期間や他大学との比較を行ったほか、学術研究推進の奮起材料にも活用している。【茨城大学】
- 平成22年度決算の分析を行い、現行の予算配分の問題点等を検討の上、平成24年度予算配分に反映させるとともに、分析結果に基づいて検定料収入等6項目の増収策や新たな自己収入源の検討を進めているほか、決算の分析をした財務諸表等を「財務レポート」としてわかりやすくまとめている。【宮崎大学】

2. 外部資金の獲得

(具体的取組例)

- 室蘭工業大学教育・研究振興会への寄附金の受入れを増加させるため、教職員の給与からの控除を可能とし、さらに一度の申込みにおいて複数月に渡る控除を可能とすることで、教職員がより寄附を行いやすい環境を整備している。【室蘭工業大学】
- 大学の財政基盤を長期的に支え、教育研究活動、社会連携活動の充実等に資するための寄附金の基盤整備等を推進するため、社会連携活動と連携した寄附募集プロジェクトを開始し、募集については、高い専門性や戦略的に実施する必要があるため、外部コンサルタント会社に企画等を業務委託している。【東京芸術大学】
- 「科学研究費補助金獲得増加の行動計画」に基づき、上位種目への申請を促し、不採択になった場合でも学内予算により研究費の措置を行うプログラムや、部局長の推薦により獲得が有力視される者に対し研究費を貸与（科研費獲得の場合は返済不要）する制度等の取組を行っている。【新潟大学】
- 外部資金に措置される間接経費等の獲得を通じた財務上の貢献が特に顕著な者に対し、大学の一層の発展に資することを目的とした財務貢献者報奨制度を創設し、報奨金を支給している。【奈良先端科学技術大学院大学】
- 教育研究の活性化や研究開発マネジメントの強化等のリサーチアドミニストレーションを担当する「大型教育研究プロジェクト支援室」に、全学的な研究戦略手段の整備など研究企画・支援業務を行う統括マネージャー補佐1名を新規に配置し、「博士

課程教育リーディングプログラム」の獲得支援を行っている。【大阪大学】

3. コスト削減

(具体的取組例)

- 購買情報の可視化や価格の低減、購買業務の効率化等を図るため、オフィス用品を対象にインターネットを活用した大学専用のマーケットプレイス（認定したサプライヤを対象とするクローズド・マーケット）の開設による新たな購買システムを試行している。【筑波大学】
- 新たな調達方式（リバースオークション）を試行する中で、仕様策定、市場調査等をサポートするコンサルティング型リバースオークションの試行を実施している。【東京大学】
- 医療材料について、民間コンサルタント会社と共同で購入価格の値引交渉を実施したほか、施設保全業務について、関連業務を集約するとともに仕様書を見直し複数年契約化するなど、経費削減に取り組んでいる。【新潟大学】
- 学内で実施している経費削減方策の実施状況をモニタリングし、その結果得られた削減効果や問題点等の情報について取りまとめ、全学的に活用するために、「経費削減 Navi」を作成し、教職員向けグループウェアに掲載している。【京都大学】
- 医薬品費削減に係る取組として、中四国地区の4大学連合で進めている「医薬品購入の共同交渉」により、ジェネリック製品の採用等推進を図っている。【島根大学、岡山大学、愛媛大学、高知大学】
- ウイルス対策ソフトについて、これまでのライセンス一括購入に代え、大学所有のPCに台数無制限でインストールできる新たな契約形態（アカデミックサブスクリプションプログラム）を導入し、従来から実施していた全学ソフトウェア提供サービスを併せた費用対効果が得られている。【九州大学】

施設・設備マネジメントの推進

(具体的取組例)

- 新たな共同スペースの確保等、施設の有効活用を図った上で、建物の外部貸出しについて、大学ウェブサイトで施設利用案内を掲載するなど、外部団体への案内強化を図り、また、学生利用との調整や貸出前の施設点検の充実を図るなど貸出サービスの向上に努めている。【京都教育大学】
- 留学生への支援の一つとして、長崎県等との協議により長崎県職員公舎の提供を受けられることとなり、留学生の居室を確保している。【長崎大学】
- 施設の有効利用調査において、平均使用人数や平均利用時間・共同利用の有無等を追加した上で全室を対象に調査し、全室の利用状況等のデータを「各室のデータベース」として学内ホームページに公開し「見える化」を図ることで、施設の有効利用を図っていくための環境を整え、利用計画がないと判断した部屋については、学長直轄管理スペースとして運用することを可能としている。【大分大学】

省エネルギー対策・地球温暖化対策の推進

(具体的取組例)

- 教育研究を通じた地球環境及び地域環境への配慮等、建築物の省エネルギーや省廃棄物に留まらない環境負荷低減に関する総合的な行動計画「サステイナブルキャンパス構築のためのアクションプラン 2012」を策定するとともに、札幌市グリーン MICE 推進奨励制度の認証を受けた「サステイナブルキャンパス国際シンポジウム」を開催している。【北海道大学】
- 環境に関する取組として、学生で構成する環境 ISO 学生委員会が県内外の小中学校に出向き環境に関する企画やエコマーク等の標準化の意義について教える「標準化教室」の出前授業を行うなど、学生の主体的参加を伴う活動が行われている。【千葉大学】
- グリーンヒルズ1号館の竣工により、既存の大学研究棟比で、60%以上のCO₂排出量の削減可能なスマート化の制御システムを構築している。【東京工業大学】
- 総合研究棟（地域環境系）にコミッショニング方式（当初性能検証）を導入し、スーパーエコビルディングとして着工しているなど、省エネルギーを推進している。【名古屋大学】
- 地球温暖化対策実施計画の施策として、演習林等の木材資源を再生可能エネルギーとして活用するため、「木質バイオマスボイラー」を附属病院に設置し、温室効果ガス削減につなげているとともに、資源が循環する環境に優しいエコシステムの構築を図っている。【鹿児島大学】

学術情報基盤の整備

(具体的取組例)

- 2,000 台のサーバ提供能力を有する大規模アカデミック・クラウドシステムを導入し、全国共同利用しているとともに、学内の各種サーバの一部をクラウドに集約することで統一かつ効率的な情報環境を実現するための環境整備を図っている。【北海道大学】
- 北米研究図書館協会が提供している図書館サービスの質を計るためのツール「LibQUAL+」を利用した大学構成員へのアンケート調査を実施し、サービス項目ごとに図書館利用者の期待度や満足度を推定するとともに、当該ツールを利用している世界の図書館との比較を行うことにより自館の強みと弱みを把握し、図書館運営に反映させることとしている。【東北大学】

危機管理への対応

(具体的取組例)

- 家畜伝染病予防法の改正を受け、キャンパスマスタープランに基づき、家畜防疫エリアの一部フェンス及び道路整備を実施している。【帯広畜産大学】

- 総合安全衛生管理機構において、職員のメンタルヘルス管理の一環として、職員健康診断時にメンタルヘルスに関する問診をコンピュータによる自己入力方式により実施し、「うつ」の可能性ありとなった者に対しては、注意喚起をし、必要に応じ面接を行うなどの取組を進めている。【千葉大学】
- 大学における安全保障貿易管理業務の重要性と専門家のサポートの必要性から、民間の経験者2名を国際連携プランナー教員として雇用する体制を構築し、説明会の開催、処理事例 Q&A のウェブサイトへの掲載等により、当該業務の重要性の認識が高まりつつある。【東京工業大学】
- 機械、設備ごとに法的管理をする手法として、SDS（セーフティ・データ・シート）活動を取り入れ、届出、点検、資格等、適用法令を確認し適正に使用する制度として定めている。【長岡技術科学大学】
- 大規模災害時における業務継続を担保するため、学外データセンターにデータバックアップを行うシステムを構築している。【名古屋工業大学】
- 学長及び理事等による職場巡視を行い、安全体制の確認や意識高揚に努めるとともに、リスクアセスメント講習会を全学で実施するなど、定期的・継続的に安全衛生に関する研修や訓練を行い、安全・衛生等に対する意識改革に努めている。【豊橋技術科学大学】
- 附属池田小学校事件を語り伝えること、さらに学生に対し安全で安心な学校であるために、どのように考え行動するか等について、附属池田小学校事件の遺族による特別講演の内容を含む「学校安全」の授業を実施し、学校安全に対する理解を深め、重要性を認識する機会となっている。【大阪教育大学】
- 東北大学と締結した「災害科学分野における連携協力に関する協定書」に基づき、災害科学分野における学術研究、人材養成及び社会貢献を推進することを目的とした学長直属の室である「震災復興支援・災害科学研究推進室」を設置し、都市安全に関する国際ワークショップやシンポジウムの開催、震災関連資料の収集、デジタルアーカイブ構築の協力等の取組を開始している。【神戸大学】
- 安全教育として、留学生及び外国人研究者を対象に全学共通教育資料の英語版を作成するとともに、放射線・X線業務従事者（新規・継続）に対する安全教育を実施する中で、外国人を対象に英語による RI、X 線講習会を実施している。【奈良先端科学技術大学院大学】
- 「リスクマネジメント態勢構築年度計画」に基づき、想定リスク一覧を作成し、大学をとりまくリスクの評価、各階層によるリスクの認識傾向の分析、リスクに対する意識の向上を目的として、事務職員 92 名を対象としたリスク評価を実施している。【徳島大学】
- 中央労働災害防止協会が毎年主催する全国産業安全衛生大会に多くの一般企業関係者が参加する中、平成 23 年度を含め 4 年連続で参加し、職員及び学生に配慮した安全衛生管理管理体制やメンタルヘルス対策を発表している。【九州工業大学】

自己点検・評価及び第三者評価

(具体的取組例)

- 自己点検・評価結果を分析し、志願倍率や教員就職率が低い専攻について対策の検討や委員会等再編、研究を一本化するための教育実践研究推進本部の立ち上げを行うなど、大学運営等の改善に活用している。【東京学芸大学】
- 「社会からみた大学教育」に関する自己点検・評価の参考とするため、卒業生や就職先企業に対するアンケート調査を実施し、分析を行っている。【一橋大学】
- 認証評価基準に基づき組織活動を検証・改善するための「組織活動の自己点検評価システム」を新たに独自開発・導入している。【山口大学】

Ⅲ. 社会に開かれた客観的な法人運営

外部有識者の積極的活用

(具体的取組例)

- 従来の外部アドバイザー会議を、将来構想のほか大学運営についても外部の知見・助言を得られる外部有識者会議に改め、「分散キャンパスの現状と課題」をテーマに遠隔立地の問題を同様に抱える国立大学の理事・副学長を招き、現状と課題についての説明及び意見交換を行っている。【滋賀大学】
- 広く学外者の意見を聴くために学長の諮問的組織として設置した香川大学構想会議では、現状と今後の進むべき方向性等を月1回議論している。【香川大学】
- 経営協議会においては、大学共同利用機関法人の意義や機構の在り方、将来構想などについて自由討議を行っているほか、その意見を機構運営の改善に活用することとしている。【高エネルギー加速器研究機構】

監査機能の充実

(具体的取組例)

- 監査戦略室のもとに組織された業務改善プロジェクトチームにおいて、業務改善の促進や内部統制システムの構築に向けた業務遂行上の課題・リスクの洗い出し等に関する検討を行い、所掌業務のリスクチェックリストのモデル案を作成している。【奈良女子大学】
- 全学の取組や課題等を共有し、機関全体の視点から実効性のあるモニタリングが実施できるよう、おおむね月1回「学長・監事・監査室連絡協議会」を開催しているほか、「公文書等の管理に関する法律」の遵守状況・運用状況について臨時監査を実施するなど、監査の充実強化を進めている。【和歌山大学】

情報公開の促進

(具体的取組例)

- 教育研究情報を社会にわかりやすく発信するため、専門職スタッフとして生命科学

等分野のサイエンスコミュニケーターを採用し、より理解しやすい内容で研究情報を発信するとともに、ウェブサイトを利用した情報発信を積極的に推進している。【筑波大学】

- 大学総体としての研究成果の発信と記録を行うため、全学ウェブサイト新たに「Todai Research」を開設し、最先端の研究成果を和文及び英文でわかりやすく解説し、広く一般に配信・周知している。【東京大学】
- 広報戦略室に専門的知識を有する広報アドバイザーを配置し、大学の情報発信・広報の充実を図っている。【一橋大学】
- 長岡技術科学大学・高等専門学校統合図書館システムについて、大学及び51高専55キャンパスの機器及びシステムの導入が完了し、第Ⅱ期の運用を開始し、また、電子ジャーナル及びデータベースコンソーシアムを国立高等専門学校機構と連携して一括契約を行い、各高専に対して安定的な学術情報の提供を維持するとともに、各高専における経費削減、管理の効率化及び事務処理の省力化に貢献している。【長岡技術科学大学】
- 学生、教員、事務組織からの情報を来訪者及び学内構成員に効果的に報せるため、大学独自で開発した等身大の人物映像を用いた双方向音声案内デジタルサイネージを正門正面に設置し、音声と映像を融合した情報発信を行っている。【名古屋工業大学】

IV. 教育・研究の活性化に向けた取組

教育方法等の改善

1. 指導方法等の改善・充実に向けた取組

(具体的取組例)

- ティーチング・アシスタント（TA）及び教員を対象として実施したTA実態調査の集計結果を踏まえ、業務内容の明確化を図り、制度の改善を目指すとともに、TAと教員の共通理解を深めるため、新たにTAマニュアルを作成している。【北見工業大学】
- 学部選択のミスマッチを解消するため、学部の枠を超えた大括り入試を導入し、あらかじめ学部を定めずに文系や理系の「総合入試枠」で受験し、本人の希望と1年次の成績によって学部に移行できるシステムを構築するとともに、これに対応した全学共通の初年次教育課程を編成している。【北海道大学】
- アクティブ・ラーニングの手法を取り入れた科目やICTを活用した教育方法の改善等を通して、学習の双方向性を確保し、主体的な学びに裏打ちされた情報発信能力を涵養するため、アクティブ・ラーニング・スペース、ティーチング・ハブ、コンテンツ・ラボの3機能を備えたアカデミック・リンクの構築を行っている。【千葉大学】
- 主体的な学習や確かな学習成果の獲得を支援するシステムとして、到達目標明示型の構造化された教育プログラムである「主専攻プログラム」（42プログラム）を導入するとともに、到達目標の達成状況を数量的に把握するなど学習成果を可視化し、学習過程のアセスメントを支援する「新潟大学学士力アセスメントシステム（NBAS）」

の構築を進めている。【新潟大学】

- 学生が各学年・卒業段階で修得すべき到達目標や確認指標を示した「上越教育大学スタンダード」に準拠させて設定した教科のルーブリックに基づいてカリキュラムの改善を図っている。【上越教育大学】
- 大学院共通外国語科目「アカデミック・ライティング」（英・独・仏・中）を開講し、チュートリアル、ワークショップを実施している。【名古屋大学】
- 学生の主体的な学習による教育効果の向上を目指し、「共通教育科目PBL (Problem/Project - Based Learning) セミナー」群をはじめとしたPBL型授業科目を拡充し、全学で開講している。【三重大学】
- 新入生から大学院生までの一貫した教養教育を統括する組織として、平成 24 年度から「全学教育推進機構」を設置することを決定し、教養教育や大学院等高度副プログラム等の全学的教育プログラムの統括と、企画・運営を行うこととしている。【大阪大学】
- 医学部では、チュートリアル教育として「社会医学チュートリアル」及び「PBL (Problem Based Learning) チュートリアル」を実施し、さらにフィールド実習・演習等として「地域医療体験」等を開始するなど、地域に目を向け、医師の地域への定着率を向上させるための指導を行っている。【鳥取大学】
- 学部教育から大学院教育に至る一貫した教育システムの再構築を目指し、「基幹教育院」を設置し、学外公募等による専任教員約 60 名及び外国人教員約 30 名の配置や、「学び方を学ぶ」「考え方を学ぶ」ための姿勢と態度を育成する教育モデルづくりを指向している。【九州大学】

2. 個性・特色の明確化を図るための組織的な取組

(具体的取組例)

- 世界水準の資源学教育拠点の構築及び我が国の資源確保戦略に貢献する人材の育成を目指し、資源学に関する新たな学部設置に向けた準備を進めている。【秋田大学】
- 放射線腫瘍学研究と放射線治療に関する多くの蓄積と重粒子線照射施設・装置を有する唯一の国立大学である特色を活かし、重粒子線臨床研究を推進するとともに、この分野をけん引する優れたグローバルリーダーを養成するプログラムの実施や先進医療を推進している。【群馬大学】
- 国際化に対応する教育システムの構築を目指し、「入学時期の在り方に関する懇談会」を設置し、入学時期を秋季へと全面移行し、学生・教員の国際的流動性を高めること、入学前等のギャップタームを活用して質の高い多様な体験を学生に積ませることなどについて、大学として積極的に検討すべきである旨の「最終報告」をまとめるとともに、広く社会に対して議論を呼びかけている。【東京大学】
- 情報通信技術分野における創造的な実践教育の推進教育を目的とした、「高度 ICT 試作実験公開工房」を開設し、大学院生及び若手研究者等が自ら高度情報通信技術に基づいたシステムを創造・試作・実験し、成果を広く公開できる環境を提供している。【電気通信大学】
- 教養教育の充実を図るため、平成22年度に策定した「教養教育改革の骨子」に基づき、

教育目標及び到達目標を明確にした科目区分の見直しや履修基準の見直しを行っているほか、建学の精神と理念を象徴する科目群として、多様な観点から平和について考察する「平和科目」を新設している。【広島大学】

- 学長が、新生全員を対象に、「熊本大学学生諸君へ」と題した特別講義を、少人数に分けて行い、国指定重要文化財の第五高等学校化学実験場階段教室を会場に、大学の歴史や伝統、現状や目指すところ、取り組んでいる人材育成等を伝え、学生が夢と希望を持ち、自覚や教養を身につけることを意識付ける機会としている。【熊本大学】
- 生命科学研究科生理科学専攻を中心に、脳科学に関連する他専攻をつないだバーチャルな「脳科学専攻間融合プログラム」を実施し、開講科目約 100 コマほぼすべての講義を e-learning コンテンツとして制作し、関連する各専攻へ配信している。【総合研究大学院大学】

学生支援の充実

1. 学習支援等の充実

(具体的取組例)

- 「共に住まい共に成長する」ことをコンセプトとして建設した新しい学生寮「お茶大 SCC (Students Community Commons)」について、平成 23 年度からの学生の入寮に併せ、寮内において、学修プログラム・発表会など、学生支援プログラムを開発・実行している。【お茶の水女子大学】
- 上級生が下級生の学習や生活の助言を行う学生メンター制度を導入し、履修申告期間に合わせた 4 月と 10 月に相談を受け付けている。【電気通信大学】
- 各学期に学生全体の成績動向と支援対象となるグレード・ポイント・アベレージ (GPA) の低い学生を把握し、学修説明会、各学部専門教育委員による個別面談、修学支援カウンセラーによるメンタル・ケアを含む学修指導等を行っている。【一橋大学】
- オンラインでの学生支援を目的として開設した学内ソーシャルネットワーク「富山大学 PSNS」においては、日記形式のブログに障害学生をはじめとした学生・教職員が書き込んだ学生生活、学習やその支援についての悩みに対し、教職員全員で支援する取組を行っている。【富山大学】
- 教員と学生又は学生間の情報共有及び意見交換、学生が自らの学習記録や授業の復習を行うなど、教員・学生間の有機的な授業の構築を目的として、AIMS-Gifu に、日誌・ブログ・Wiki 等のツールを新たに設け、また、機能を十分に活用できるよう、教職員に加え学生スタッフも参画したヘルプデスクを設置し、支援体制を強化している。【岐阜大学】

2. 就職支援、キャリア教育等の充実

(具体的取組例)

- 就職活動に関わる交通費の一部補助 (最大 1 万 2,000 円) を実施したほか、学生の内定が取り消された企業への状況確認や学生の希望に応じた求人情報の提供等の支援

を行っている。【福島大学】

- キャリア支援担当の副学長を新たに配置し、キャリア形成・就職支援体制を拡充・強化している。【北陸先端科学技術大学院大学】

研究活動の推進

1. 資源の重点配分による研究活動の活性化に向けた取組

(具体的取組例)

- 異なる学問領域の教員による共同研究プロジェクトを「重点領域推進研究」として5件を選定し、学内の共同研究の枠組みを越え、韓国の研究者との共同研究に発展して外部資金の獲得につながるなど、国際的・学際的な研究を支援する体制を整備している。【小樽商科大学】
- 世界的研究拠点の形成を目指す5つの重点研究プログラムに研究費を重点配分しているほか、「研究域附属研究センター」に大学戦略枠を用いた6名の常勤教員を配置するなど研究体制の充実・強化を図り、世界に優位な研究を推進している。【金沢大学】
- 強みのある研究領域、グループを形成し、組織的な研究を推進することを目的に、年度途中に緊急に経費が必要となった研究科・センター等の研究活動、国際交流事業等を機動的に支援するため、研究基盤支援経費を新たに設けている。【北陸先端科学技術大学院大学】

2. 女性教員・若手教員等に対する支援

(具体的取組例)

- 自然科学系部局に所属する女子大学院生をサイエンス・エンジェルとして任命し、小・中・高等学校等への出張セミナー、オープンキャンパスイベントへの参加、行政機関や企業等の教育活動と連携した体験型科学イベントの企画・実施等、科学の楽しさや魅力を伝える活動を通して次世代を担う女性研究者育成支援に取り組んでいる。【東北大学】
- 子育て、介護支援に関する情報を一括して男女共同参画推進室ウェブサイトに掲載するとともに、新たに「教職員のための制度・手続き情報ナビ」を開設し、利用者の利便性向上を図っているほか、定期刊行中のニューズレター「さんかくつうしん」でシリーズ化している女性研究者へのインタビュー記事を掲載するなど、男女共同参画への認知を高めるための広範な活動を展開している。【弘前大学】
- 女性研究者の出産・育児期、また、病気や介護等で代替要員を必要とする教員等への支援として、県内の6高等教育機関に所属する研究者や教員の情報を約500名分集約し、必要な情報を提供することを目的とする「代替要員制度人材情報データベース」を構築しているほか、出産・育児等に関わる研究者の研究補助を行う「研究支援員」に関する「研究支援員取扱要項」を定め、3名の女性教員に対し、5名の研究支援員を配置している。【秋田大学】
- 育児、保育等女性の働く環境の改善のため、平成22年度に試行した学童保育の実施結果を検証し、夏休みと春休みの学童保育を正式にスタートさせたほか、多目的保育

施設「たけのこ」の整備を行い、業者との協定により一時保育を実施するなど、支援制度の充実を図っている。【静岡大学】

- 教職員の子どもの一時保育を手伝う学生の託児ボランティア「香大っこサポーター」制度を立ち上げ、ボランティア登録システムを整備するとともに、男女共同参画推進室内に一時保育が可能な託児ルーム「香大っこルーム」を設置し、学生ボランティアや民間託児ボランティア、ベビーシッターを使った託児ができるようにしている。

【香川大学】

- 男女共同参画推進に関する検討会において、平成27年度までの行程を含むアクションプランを策定しており、平成23年度においては、研究教育職員の人事公募に女性研究者が応じやすくするための方策として、人事公募の要項に、産前産後休暇や育児休業等の場合は考慮することを明記している。【自然科学研究機構】
- 若手研究者が自立して研究できる環境を整備し、優秀な若手研究者の採用と育成を行うため、「若手研究者育成ステーション」を設置し、テニュアトラック制度を全学的に推進する体制を整備しているほか、テニュアトラック制度により5名を雇用し、スタートアップ経費として各100万円を支援している。【大阪大学】
- 「若手研究者キャリア支援センター」を設置し、多様なインターンシップやキャリア教育等を実施し、雇用状況や大学院生の多様なキャリアパスを考慮した就職支援を行っているとともに、ポストドクターや博士課程学生等の若手研究者を対象に3～10か月間の長期インターンシップを柱とし、産業界等の社会で活躍できる人材を育成する「ドクター・キャリアサポート・プログラム」を開始している。【岡山大学】
- 博士の学位が未取得の教員に対し、一定の研究専念ができる環境を整備することによって博士の学位を取得させるとともに、より高度な専門的知識や研究開発能力を修得させることを目的とした「学位取得促進プログラム」を、平成24年度から実施することを決定している。【高知大学】

3. 研究実施体制の整備

(具体的取組例)

- スマート・エイジング国際共同研究センターを設置し、国際的な研究拠点として、超高齢社会における新たな統合的加齢科学分野を切り開き、架橋融合的研究、国際共同研究、産学連携研究等を展開している。【東北大学】
- 筑波研究学園都市における科学技術の集積を活かし、ライフイノベーション・グリーンイノベーション分野で先導的プロジェクトを推進するため、茨城県、つくば市とともに「つくば国際戦略総合特区」の指定を受け、特区を支援するための中核的組織として設置した「つくばグローバル・イノベーション推進機構」のもと、新事業・新産業の創出や我が国の国際競争力の強化に向けた活動を行っている。【筑波大学】
- 宇宙から飛来する高エネルギー粒子の放射源と放射機構をニュートリノ観測と理論・シミュレーション研究の連携によって解明することを目的とした「理学研究科附属ハドロン宇宙国際研究センター」を設置し、高エネルギーニュートリノ観測と大規模数値シミュレーションによる天体プラズマ研究の両グループを有機的に結び付けた研究を戦略的に推進し、世界に向けて研究成果を発信することを目指している。【千

葉大学】

- 企業等が抱える技術課題等に応えるため、新たに「学術相談制度」をスタートさせ、学術相談から共同研究、受託研究への発展を目指している。【電気通信大学】
- iPS細胞研究所 (CiRA) については、文部科学省と厚生労働省が協働で実施する「再生医療の実現化ハイウェイプロジェクト」の実施や再生医療用 iPS 細胞バンク構築に向けた独立行政法人医薬品医療機器総合機構 (PMDA) との薬事戦略相談における対面助言等を開始するなど取組を推進している。【京都大学】
- 平成 22 年度創設の「研究費貸付制度」による研究支援に加え、外部資金獲得教員等に対して研究費支援を実施する「インセンティブ制度」を創設し、平成 24 年度から実施することとしている。【京都工芸繊維大学】

共同利用・共同研究の推進

※ 共同利用・共同研究とは、大学共同利用機関及び国立大学の附置研究所等において、所有する大型研究設備や資料・データを全国の研究者の共同利用に供し、または共同研究や研究会を組織することにより、大学の枠を超えた当該分野の研究を効果的かつ効率的に推進することを目的とした我が国独自のシステムである。(平成23年度現在、4大学共同利用機関法人・17大学共同利用機関、27国立大学86附置研究所・研究施設において実施。)

1. 共同利用・共同研究を通じた学術研究の推進

(具体的取組例)

- 低温科学研究所では、国際化を推進するために、新たに「マックスプランク陸生微生物学研究所」、「コペンハーゲン大学ニールスボーア研究所」、「フランス気象庁気象研究センター」との間に部局間交流協定を締結しているほか、ロシア、モンゴル、中国と学術ネットワークを設立するとともに、国際会議を学内で開催している。【北海道大学】
- 情報基盤センターでは、スーパーコンピュータシステムとクラウドシステムからなる「学際大規模計算機システム」の運用を開始し、拠点共同研究をさらに推進している。【北海道大学】
- アジア・アフリカ言語文化研究所では、中期的研究戦略の共同研究軸である4つの「基幹研究」へ予算を優先的に配分するとともに、公募による共同研究課題計 22 件(継続分を含む)を実施している。【東京外国語大学】
- 資源化学研究所では、「物質組織化学領域部会」において共同研究の公募を行い、一般課題共同研究で 29 件を採択するとともに、新たにグリーン、ライフの2分野に各一つの特定期間を設定し、7 件を採択している。【東京工業大学】
- 教育研究活動の交流の促進と生命科学研究の発展のため、岐阜薬科大学の間で岐阜大学生命科学総合研究支援センターの利用に関する覚書を締結し、岐阜薬科大学の教員等による同センターの大型機器や動物実験施設等の利用を開始している。【岐阜大学】
- 地球水循環研究センターでは、京都大学防災研究所、民間企業等との共同研究として、マルチパラメータレーダによる降雨観測を沖縄(2か月)、神戸(6か月)、富士

山（2か月）で行い、降水粒子判別に必要な偏波パラメータデータを取得している。

【名古屋大学】

- 防災研究所では、東日本大震災の発生を受けて、特別緊急共同研究枠を設け、11件を採択した。他機関との連携事業についても引き続き実施し、「地震・火山噴火予知研究計画」（東京大学地震研究所等12大学との連携事業）等を推進している。【京都大学】
- 原爆放射線医科学研究所では、「福島第一原子力発電所事故の復興支援に向けて」をテーマとした国際シンポジウムを2月に開催し、ICRP・IAEA・WHO等の国際機関や福島の研究者を招き、原爆被爆者疫学調査、緊急被ばく医療、福島健康調査、放射線リスクと防御等についての講演・発表を行っている。【広島大学】
- 放射光科学研究センターでは、特任助教2名を実験ステーション担当者として採用し、また助教2名の採用を役員会において承認し、世界トップレベルの国際的な共同利用・共同研究拠点の形成を大学として支援している。【広島大学】
- 疾患酵素学研究センターでは、学外及び学内の共同利用・共同研究オープンラボとしての運用を開始している。また、災害等による貴重な生物遺伝資源滅失のリスクを分散させるため、全国の大学・大学院等を対象に、生物遺伝資源の保管を無償で受託する事業を開始している。【徳島大学】
- 先導物質化学研究所では、ボトムアップ一般研究として33件を採択（応募79件）、トップダウン型重点共同研究として当研究所が代表世話人を勤める6つの課題（「新規電子系化合物の合成と光・電子機能開拓」など）に6件を採択している（応募8件）。また、施設利用38件を採択し研究支援を実施している。【九州大学】
- 大学共同利用機関4機関が平成23年9月にまとめた「大学共同利用機関の役割と更なる機能強化に向けて（中間まとめ）」により、大学共同利用機関が、世界最高水準の研究体制、研究基盤の充実強化を進めること、大学との連携を拡充強化すること、機構法人内・機構法人間の有機的連携を図り法人化のメリットを最大限活かした取り組みを進めることなどを重点的アプローチとして推進することを広く社会に発信するとともに、この中間まとめを方策の検討に活用している。【人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構】
- 機構本部の総合研究推進委員会では、同委員会が取りまとめた報告書「人間文化研究機構のあり方の検討状況 一経過報告一」や、委員会の下に若手研究者で構成するタスク・フォースによる人間文化研究の方向性や将来像について検討した報告書を基に、各機関並びに機構全体が将来発展する方策を検討している。【人間文化研究機構】

2. 共同利用・共同研究の体制の整備・充実

（具体的取組例）

- 難治疾患研究所では、MTT（メディカル・トップトラック）対応非常勤職員1名を難治疾患研究所事務部に配置替えしたほか、拠点研究支援室を整備し、共同研究や連携分野との共同研究の効率化を図っている。【東京医科歯科大学】
- 応用セラミックス研究所では、事務担当2名、ホームページ及び広報担当1名、技術支援担当1名の人員配置を強化している。【東京工業大学】
- 脳研究所では、50以上の剖検脳を収集、蓄積するとともに、文部科学省「脳科学

- 研究推進プログラム」における主要な研究協力施設の一つとして、研究者に死後脳を提供するための基盤（ブレイン・バンク）の整備に向けて着手している。【新潟大学】
- エネルギー理工学研究所では、共同利用・共同研究推進室を設置し、同室に教員3名、研究員3名、研究支援推進員2名を配置している。また、「ゼロエミッションエネルギーカレンダー」をホームページに掲載することで、各課題の実施状況について情報共有している。【京都大学】
 - 乾燥地研究センターでは、国際的に卓越した先端研究を推進するため、学長管理定員により新たに教員（1名）を雇用し、組織の強化を図っている。【鳥取大学】
 - 資源植物科学研究所では、拠点機能の充実を図るため、学内予算措置により研究所敷地内に共同研究員宿泊施設（12部屋）の建設を行っている。【岡山大学】
 - 発生医学研究所では、将来の医学・医療と新しいイノベーションの創出に貢献するために、「将来の医療のために臓器を創る」というミッションを掲げて、平成24年4月に「臓器再建研究センター」を新たに附置することとしている。【熊本大学】
 - 熱帯生物圏研究センターでは、長崎大学熱帯医学研究所との間で「マラリア・結核・住血吸虫感染の臨床免疫疫学解析とワクチン開発」について共同研究契約を締結・実施している。【琉球大学】
 - 外部委員からの意見を参考に、機構の連携研究に関する検討を行い、その結果、「地域文化・環境と復興再生の研究」「大規模災害とミュージアムの連携、活用の研究」及び「大規模災害と資料保存・活用の研究」を3本の柱とした「大規模災害と人間文化研究」を推進することとし、災害関連連携連絡会を設置するなど、今後の研究に向けて体制を構築している。【人間文化研究機構】
 - 国立天文台では、すばる望遠鏡の次世代観測装置である世界最大級の主焦点広視野カメラの製作を東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構、米国プリンストン大学ならびに台湾中央研究院・天文天体物理研究所との共同で進め、主要部分の完成後にハワイへ移送している。【自然科学研究機構】
 - 統計数理研究所では、新しいNOE（Network Of Excellence）型のセンターを発足させたことに伴い、センターのグループ制という固定化された研究の枠組みから、より柔軟性のあるプロジェクト制に移行し、組織の円滑な運営を図っている。【情報・システム研究機構】
 - 国立遺伝学研究所では、近年巨大化するシーケンスデータの共有場所及びデータ処理のための計算資源をコミュニティに提供すべく、スーパーコンピュータの更新に合わせてシステム的大幅な再構築を行っており、さらに生物遺伝資源事業強化の一環として、ショウジョウバエストックセンター施設の建屋を新築している。【情報・システム研究機構】

3. 共同利用・共同研究を活かした人材養成

（具体的取組例）

- 金属材料研究所では、研究代表者及び分担者の申請資格年齢を37歳以下とした「若手萌芽研究」を設け研究費を申請額の100%配分し、若手研究者が主体的に研究を行える機会を提供している。【東北大学】

- 医科学研究所では、平成24年3月に「第1回感染症国際センターシンポジウム 若手ウイルス研究者たち」を行い、全国及び海外から将来の日本のウイルス学を担う若手研究者10名を招へいしている。【東京大学】
- 数理解析研究所では、国際交流拠点としての活動を推進するため、関連する学問分野の外国人研究者の招へいを積極的に行っており、475名の外国人研究者等を受け入れている。【京都大学】
- 応用力学研究所では、研究所経費により、外国人研究者を代表者とする「国際化推進研究」を新設し、米国、ドイツ、中国、韓国等から応募があった9件を採択し実施している。【九州大学】
- 分子科学研究所では、博士号取得後2年以内（取得見込みを含む）または海外の博士研究員（帰国後1年以内を含む）を5年任期の特任准教授として、教授グループ、准教授グループとは独立した研究室を主宰させる新たな若手独立フェロー制度を開始し、独自の着想で新たな分子科学を切り拓く意欲ある若手研究者の育成を図っている。【自然科学研究機構】
- 総合研究大学院大学の基盤機関として、総研大本部、自然科学研究機構、宇宙航空研究開発機構と連携・協力しながら、同大学院大学高エネルギー加速器科学研究科と物理科学研究科との間で研究科の枠を超えた教育プログラムを実施することについて検討を開始している。【高エネルギー加速器研究機構】

社会連携・地域貢献・国際交流等の推進

1. 地域貢献の推進

（具体的取組例）

- 東日本大震災からの復興・地域再生へ貢献するとともに、災害復興に関する総合研究開発を推進する拠点形成のため、「災害復興新生研究機構」を設置している。【東北大学】
- 地域の民間金融機関の職員を民間等共同研究員として受け入れ、金融機関の本業支援に関する共同研究を行い、金融機関の戦略を立案するとともに、地域連携推進員として常駐派遣職員を受け入れ、先駆的な地域づくり・地域活性化プロジェクトを展開する等の取組を行っている。【富山大学】
- 能登半島を中心に、「地域再生人材大学サミット in 能登」、「能登キャンパス共同調査研究事業」等、地域社会の課題解決及び活性化並びに地域再生に係る事業を推進している。【金沢大学】
- 巨大自然災害等の被害軽減方策の研究と災害対策人材を育成するため、「減災連携研究センター」を産官学民による地域密着型の学内共同教育研究施設として整備している。【名古屋大学】
- 大学周辺地域の防災力の向上を図るため、地域と連携した地域住民参加型の防災訓練を実施し、起震車による震度7の揺れの体験、名古屋市の方災担当者による避難所運営に関する説明、体育館での避難所体験、備蓄品保管倉庫の確認等、実際の避難生活を想定した訓練を実施している。【名古屋工業大学】

- 愛媛県の主幹産業である第一次産業を発展させるために、安心して安全な食料を安定的に供給する技術とノウハウを蓄積し、地域へと発展させることを目的として設置した「太陽光利用型植物工場」の稼働を開始し、生産技術の実証、担い手となる人材の育成のみならず、様々な栽培方法の実証・展示を行い、広く農業団体や一般見学者の受入れを行っている。【愛媛大学】
- 宮崎県が進めるソーラーフロンティア構想に連携して、これまで推進してきた太陽光発電プロジェクトに加えて、宮崎県、新潟大学、光学測定装置製作企業との連携協力により、新たに太陽熱プロジェクトを発足している。【宮崎大学】

2. 産学連携・知的財産戦略のための体制の整備・推進

(具体的取組例)

- 「産学官共同研究センター」を開設し、地域のものづくり技術と医療技術ニーズの融合による健康医療産業の事業を促進する「はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点事業」の中核機関として周辺中小企業と共同研究を実施し、医療機器等の開発・事業化を中心に医工連携を推進している。【浜松医科大学】
- 大学の研究成果のさらなる実用化・事業化のための研究開発拠点として、「窒化物半導体マルチビジネス創生センター」の設置を決定するとともに、研究シーズの実用化を後押しするため、地域産業界の経営者を中心とした特別講演会を開催している。【名古屋工業大学】
- 共同研究の成果として、論文発表に加え公的機関及び関連企業と共同で特許出願を行う際、企業側との交渉により出願費用の全額が企業負担となり、より少ない費用負担で大学が産学連携に貢献するとともに、企業側による特許活用が促され、大学の研究成果が社会へ還元される可能性を拡げている。【京都工芸繊維大学】
- 研究成果を海外に発信し、海外企業への技術移転等を目的として米国の民間企業内に設置した「徳島大学シリコンバレーオフィス」の本格運用を開始し、現地企業向けに糖尿病に関する研究等の新技術セミナーを開催するなど、研究シーズについて発信している。【徳島大学】
- 希少糖 D-プシコースの実用化について、企業との共同開発が進み、20 社以上の県内食品企業が希少糖を含むシロップを用いたスイーツ等の開発・販売を開始しており、今後の需要増加に対応すべく県内に D-プシコースの生産工場を建設することが決まっている。【香川大学】
- 国が推進する国内医療機器産業の成長・強化政策を踏まえ、大分県及び宮崎県にまたがる東九州地域に立地する医療機器製造企業との産学官連携による「東九州地域医療産業拠点構想（東九州メディカルバレー構想）」を、県と一体になって推進している。【大分大学、宮崎大学】

3. 国際交流、国際貢献の推進

(具体的取組例)

- 国際資源学教育研究センターにおいて、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構と資源分野における連携・協力協定を締結し、タンザニア、マラウイ、モザンビークから研修生を受け入れるほか、モンゴル科学技術大学等協定校から大学院生を受け入れ、資源学教育と現場実習を行うなど、国際資源学の教育研究活動を展開している。【秋田大学】
- 米国人を教育及び国際交流担当の副学長として登用し、国際プログラムのカリキュラムの改善及び海外学生募集活動において新しい派遣元の開拓をするなど中心的な役割を担っている。【政策研究大学院大学】
- 北京化工大学（中国）との間で海外事務所設置覚書を締結し、大学初の海外拠点となる北京事務所を同大学内に開設するとともに、同大学駐日事務所を大学内に設置している。【名古屋工業大学】
- 日本・EU 研究のネットワーク構築のための常設・包括的な戦略拠点として「神戸大学 EU 総合学術センター」を設置するとともに、神戸大学ブリュッセルオフィスを拠点として、EU 圏の高等教育機関との学術連携を推進している。【神戸大学】
- 国際的な産学連携を円滑に行える職員の育成を目的とした「国際人材育成プログラム」を実施し、国内研修として訪問先、訪問調査事項を検討するとともに、領事館等を訪問し、訪問国の高等教育に係る現状把握を行った上で、事務職員 4 名をドイツ及び英国に派遣し、産学連携に係る国際対応及び語学力の向上に資している。【奈良先端科学技術大学院大学】
- 留学生のサポート等や海外研修参加等の国際交流活動及び外国語の資格取得をポイント化し、要件を満たした学生に対し、「国際交流活動認定証」を発行している。【福岡教育大学】
- マレーシア・プトラ大学内に設置している海外サテライト・オフィスについて、「マレーシア・スーパー・サテライト・キャンパス構想」として、より教育・研究連携を発展させるため、同大学と「教育・研究活動における特別プロジェクトの推進に係る同意書」を平成 24 年 3 月に締結している。【九州工業大学】
- 熊本県、熊本市との協働による「熊本上海事務所」を中国・上海市に開設し、大学、県、市によるスタッフ 5 名を配置し、留学生獲得の推進、ビジネス支援、観光客誘致などを目的に協働して活動を行っている。【熊本大学】
- ハワイ大学との教育研究連携プラットフォーム形成に向けた取組として、同大ロースクールによる米国の司法制度等に関する実践的な研修「英米法研修プログラム」に法務研究科学生 3 名、法学専攻学部学生 25 名の計 28 名が参加し、米国法制度等に関する講義や裁判所視察等を通じて、国際的視野を広げるとともに法曹人材に対する意識の向上を図っている。【琉球大学】

附属学校の機能の充実

（具体的取組例）

- 附属学校、国際交流など喫緊の課題等に集中的・戦略的に取り組むため、新たに「特命担当副学長」を配置し、例えば、附属学校担当の特命担当副学長については、同副

学長を中心に附属学校の業務の効率化を図ったほか、附属学校の存在意義の明確化・特色化を図るための議論を重ね、附属学校の特色事業として、北海道教育委員会との連携のもとに、道内公立学校教員の指導力向上に貢献する「授業実践交流事業」を実施するなど、附属学校園の改革を進めている。【北海道教育大学】

- 教育の質保証をより確かなものにするためのカリキュラムの検証、改善を行うとともに、予防教育科学教育研究センターと附属学校等が共同して予防教育に関する実践的研究を進め、その成果を踏まえた教育実践を徳島市、鳴門市の小学校において実践している。【鳴門教育大学】
- 附属幼稚園では、新たに「預かり保育」を開始し、地域学部教員の指導の下、その成果と課題、今後の在り方について協議している。【鳥取大学】

附属病院機能の充実・強化

1. 教育・研究面

(具体的取組例)

- 全国の医学科学生、初期臨床研修医を対象に、東日本大震災の被災地の医療機関における診療実習を企画し、32名の参加者に対し、被災地の地域医療におけるニーズを学習する機会を提供している。【東北大学】
- 浜松市と磐田市の6病院（総病床数3,737床）及び浜松市医師会が連携して「とおとうみ臨床試験ネットワーク」を開設し、メガホスピタル規模で治験を実施できる臨床試験体制の基盤を確立している。【浜松医科大学】
- iPS細胞研究所（CiRA）と共同し、疾患iPS細胞研究の円滑な実行、将来のiPS細胞を使った再生医療立ち上げの基盤整備等を目的として、iPS細胞臨床開発部を創設している。【京都大学】
- 近い将来に発生が予測されている南海地震に向け、東日本大震災を教訓とした高知県における災害時救急医療体制の構築に関する研究や災害・救急医療に関する人材育成、救急部及び集中治療部との連携による救急医療体制の強化等を目的として、高知県と協定を締結し、寄附講座「災害・救急医療学講座」を開設している。【高知大学】
- 医工連携による医療機器の研究開発及びこれに係る人材育成事業を推進するため、寄附講座「臨床医工学講座」を設置している。今後、医工連携研究を中心に、とりわけ血液・血管の分野における医療機器等の開発を推進し、医学部及び西日本唯一の治験中核病院である医学部附属病院の体制及び総合臨床研究センター、先端分子イメージングセンター等を活用して臨床応用を促進するとともに、臨床工学の観点から高度職業人の育成を目指すこととしている。【大分大学】

2. 診療面

(具体的取組例)

- 腫瘍センターに医員を2名増員し、診療機能を強化するとともに、チャイルドライフスペシャリスト1名を配置して手術前の小児がん患者を対象に手術室等の見学及び医療機器の説明を実施したり、子どもを持つがん患者とその子どもが集うことがで

きるがんサロン「わかばカフェ」を開設したりする等、小児がん患者、がん患者の子供への精神的サポート機能を強化している。【北海道大学】

- 看護師2名がパートナーとなり相互に補完・協力し、看護に係るあらゆる業務の成果と責任を共有する「パートナーシップ・ナーシング・システム」を全病棟に導入している。【福井大学】
- 栄養サポートチームによる年間667症例の入院患者に対する栄養サポートを行っている。【滋賀医科大学】
- 広島県、広島市、医師会等と連携し、「広島県新地域医療再生計画」に基づく事業を推進しており、広島大学大学院生が診療支援した場合に県が奨励金を支給する「中山間地域診療支援奨励事業」を実施するとともに、「地域医療を担う医師の確保にかかる協力協定」を締結している。また、「心不全・脳卒中に係る地域リハビリテーション支援体制の整備」事業においては、県内4病院と連携した心不全の地域連携サポート体制の構築に向け、心不全センターを新設している。【広島大学】
- がん患者等から相談を受ける窓口として、オープンカウンター式の「がん診療相談窓口」を設置するなど、患者からの相談に随時対応できる体制を整備している。【香川大学】
- ベッドサイド携帯端末としてスマートフォンを導入するとともに、看護師が医療情報をリアルタイムに入力することで、診療に必要な情報を電子カルテで多職種が共有できるようになり、患者誤認・誤薬等の防止を図っている。【宮崎大学】

3. 運営面

(具体的取組例)

- 社会への正確な情報発信を促進する目的で、最新の医学・医療情報を現場の医師らが語り、意見交換や質疑応答を自由に行う「メディア懇談会」を3回開催し、メディアとの信頼関係の強化、維持を図っている。【東京大学】
- 東日本大震災の発生に伴い、災害対策WGを設置し、災害対策マニュアルの見直しを行うとともに、大震災を想定した大規模防災実施訓練を実施し、災害発生時の体制を強化している。【東京医科歯科大学】
- 大規模災害時に、病院の要請に応じて売店の食品など在庫物資を無償で提供を受ける全国初の支援協定を、院内で売店などを運営する財団法人と締結している。【福井大学】
- 医学部附属病院に「データセンター」を新設し、診療情報管理士6名とデータ管理補助者を配置するとともに、新たにDPC（診療群分類）分析システム「ヒラソル」を導入し、医療情報システムと連携を図り医療の質の向上を目的としたDPCデータの分析と診療諸統計の作成を開始している。【島根大学】

- 震災を契機に、東北地区で学ぶ障害学生の支援のため、全国の連携大学・機関の協力により、モバイル型遠隔情報保障システムを用いた情報保障を提供している。【筑波技術大学】
- 教育実践研究推進経費を配分し、大震災に対応する学校教育・教育行政等に関する研究及び防災教育・災害教育の推進に関する調査研究に取り組んでいる。【東京学芸大学】
- 巨大自然災害等の被害軽減方策の研究と災害対策人材を育成するために、「減災連携研究センター」を産官学民による地域密着型の学内共同教育研究施設として整備している。【名古屋大学】
- 東北大学との間で、両大学が連携して災害科学分野における学術研究、人材養成及び社会貢献を推進し、被災地域の再生や人類に共通する災害復興問題への取組を推進するため、災害科学分野における包括協定を締結している。【神戸大学】
- 資源植物科学研究所（共同利用・共同研究拠点）が所有する大麦や野生植物の植物遺伝資源を活用した、塩害及び放射能汚染農地の修復のためのプロジェクトを立ち上げている。【岡山大学】
- 産学連携活動成果である「木質系バイオマス活用」を、震災復興策として提案し、岩手県東日本大震災津波復興基本計画や林野庁による「がれき焼却バイオマス発電施設」導入支援事業に盛り込まれている。【岡山大学】
- 大学独自の事業として「インフラ施設復旧のためのコンクリートの損傷度評価（処方箋提示）事業」、「塩害地域の早期再生を目指した支援事業」、「東日本/津波復興計画提案事業」、「被災地沿岸における化学汚染と経年変動に関する環境調査事業」等を実施している。【熊本大学】
- 島嶼防災研究センターでは、震災後に被災地の観測を行うとともに沖縄地方の歴史的な津波の調査、伝承等の記録調査を実施し、沖縄における津波避難を系統的に支援するツールとしてスーパー減災マップを制作している。【琉球大学】
- 大学の人材、ネットワーク及びこれまでに蓄積してきた研究成果を集結し、震災の復興に貢献することを使命と考え、震災復興に関する緊急提言（第1次提言：平成23年4月、第2次提言：平成23年5月）を公表している。【政策研究大学院大学】
- 東京都健康安全研究センターの環境放射線測定結果の情報公開サーバに処理能力を大幅に超えるアクセスが集中し、情報提供に支障が生じたため、大学で運用しているミラー・サーバを用いた情報発信機能の代替及び東京都のマスター・サーバの性能改善・増強の方策に関する助言を行っている。【北陸先端科学技術大学院大学】

- 機構長を本部長とする災害対策本部を設置し、平成 23 年 7 月までに合計 22 回の対策本部会議を開催して、つくば・東海キャンパスの被害状況の確認と復旧計画の策定にあたり、放射光科学研究施設は 10 月に実験を再開、大強度陽子加速器施設（J-PARC）は、平成 24 年 1 月に共同利用実験を再開している。【高エネルギー加速器研究機構】
- 国立情報学研究所では、学術情報ネットワーク SINET4 により、東日本大震災時にも途切れることなく安定したネットワークを提供して、例えば、全国の大学等が収集した地震観測データを、全国地震観測データ流通ネットワーク「JDXnet」によりリアルタイムに共有することを可能にするなどの貢献をしている。【情報・システム研究機構】

東日本大震災からの復旧・復興等に向けた国立大学法人等の取組

- 平成 23 年 3 月の東日本大震災発生直後より、多くの国立大学法人及び大学共同利用機関法人において、被災地への支援や復旧、復興に向けた様々な取組が行われており、平成 23 年度においても継続的な取組が図られている。
- これらの活動は、各法人が定める中期目標・中期計画や平成 23 年度計画に必ずしも基づいたものではないが、23 年度業務実績報告書に記述のあったものを中心に主な取組をとりまとめた。
- このため、ここに掲げるものは各法人の取組のすべてを網羅するものではないことに留意が必要である。

1. 大学等の知見等を活かした被災地の復旧・復興・再生支援

大学等の教育研究の知見等のリソースを活かし、震災からの復旧・復興に向けた様々な取組を展開。また、全学的にこれに取組むための体制整備や重点的資源配分も推進。

(具体的取組例)

〔震災からの復旧、復興への体制整備〕

- 震災等に対する早期復旧及び復興を支援するため、平成 23 年 4 月に「岩手大学東日本大震災復興対策本部」を設置し、「オール岩大全学体制」で復興支援活動を行っている。更に長期的な復興支援を行う体制を整えるため、復興対策本部を発展的に改組し、「岩手大学三陸復興推進本部」(①教育支援、②生活支援、③水産業復興推進、④ものづくり産業復興推進、⑤農林畜産業復興推進、⑥地域防災教育研究の 6 部門)を設置し、各事業を展開している。【岩手大学】
- 被災した三陸沿岸の各自治体と連携して住民、企業、漁協等の支援ニーズを把握し、大学が持つシーズとマッチングを図るための沿岸地域の拠点として、釜石市に釜石サテライトを設置しているほか、三陸復興推進の企画・総括等について全学的に実施するため、研究交流部に三陸復興推進室を設置している。【岩手大学】
- 東日本大震災からの復興・地域再生へ貢献するとともに、災害復興に関する総合研究開発を推進する拠点形成のため、「災害復興新生研究機構」を設置している。【東北大学】

- 「うつくしまふくしま未来支援センター」について、スタッフ増員、プロジェクトチームごとの研究室と常勤特任教員の採用等、機能強化を図っているほか、サテライト2か所を設置し、帰還、除染、復興のための現状把握、迅速かつ円滑な支援を行う体制を整えるとともに、災害復興研究所を同センターの復興計画支援部門の中心と位置付け、福島第一原子力発電所周辺の福島県双葉地方8町村の2万8,000世帯を対象としたアンケート調査・分析を行っている。【福島大学】
- 震災とそれに伴う福島第一原子力発電所事故後の復興に当たって、即効性のある研究成果が期待できる研究課題を対象に、「茨城大学特定課題研究助成費（震災復旧・復興等調査・研究）」として助成し、復興支援運営委員会の下に設置した「放射性物質対策チーム」と「地震・津波被害対策チーム」が配分を受けて、32プロジェクトがそれぞれ活動し、その成果は、一般公開で開催された調査・研究報告会で発表している。【茨城大学】
- 被災地の復興・再生のため、総合大学としての多様な分野の知見を最大限に活用した「東日本大震災復興・再生支援プログラム」（26件、約7,000万円）等による支援活動を展開するとともに、これらの活動に組織的・戦略的に取り組むため、「復興・再生支援ネットワーク」を構築し、復興・再生支援活動の窓口の一本化や情報の収集・発信等を行っているほか、茨城、福島、宮城3県の8自治体との連携協定に基づく復興推進を行うことを決定している。【筑波大学】
- 東日本大震災の被災地の救援・復興に向けた支援を組織的に行うため、「東日本大震災に関する救援・復興支援室」を設置するとともに、「遠野分室」（岩手県遠野市）、「大槌連絡所」（岩手県上閉伊郡大槌町）を開設して被災地での救援・復興支援活動支援を行うとともに、研究者や学生が滞在して研究活動を行う「遠野センター」を開所して大学の専門性を生かした被災地復興支援を展開している。【東京大学】
- 東日本大震災の復旧復興を大学を挙げて支援するため、学長を中心とする計14名の調査団を福島県に派遣し、福島県知事との面談や現地での調査を踏まえ、震災直後から行っている「原子力分野における助言及び専門家派遣」、「スクリーニング業務支援」、「緊急被ばく医療・災害看護支援」、「メンタルヘルスケア支援」等を継続して実施することを決定し、延べ300名近い教職員や学生を派遣している。なお、この支援活動結果を「東日本被災地の復旧復興に向けてー福井大学支援活動状況報告ー」にまとめ、学内外へ配布している。【福井大学】
- 災害復興のために文化庁が実施した文化財レスキュー事業に伴い、機構は「文書資料・典籍等」チーム、「考古歴史資料等」チーム、「民俗・民族文化財」チーム及び「文化財所在情報マップとりまとめ」チームを組織した上で同事業に参画し、文化財等の廃棄・散逸の防止に貢献している。【人間文化研究機構】

【原子力発電所事故を受けた取組】

- 原子力発電所事故に伴う放射線量測定への協力依頼に対して、教員を派遣し、畜産物の放射能汚染調査や畜産物に放射能が移行しない飼育方法を教授している。【帯広畜産大学】
- 福島県浪江町に対し、事故直後からの放射線量測定等に加え、さらなる包括的な活動を実施するため、全学的組織として「福島県浪江町復興支援プロジェクト」を立ち上げ、環境汚染や住民の健康等に関する長期的実態調査と、除染等による農業再生を始めとした復興支援のための調査研究活動を展開するとともに、「弘前大学チェルノブイリ視察団」をウクライナへ派遣し、チェルノブイリ原子力発電所と関連施設の視察、現地住民及び専門家との意見交換を行っている。【弘前大学】
- 「被ばく状況調査チーム（サーベイチーム）」及び「一時立入りプロジェクト」に対し、長期にわたる派遣計画を作成し、32 チーム 131 名を派遣している。【弘前大学】
- 東北大学東京電力福島第一原子力発電所事故対策本部を設置し、仙台市及び宮城県南地区の空間線量を継続的に測定しウェブサイトで公開しているほか、宮城県、仙台市、福島市等の自治体の依頼により、水道水、農産物、水産物、学校のプール等の放射線量測定や幼稚園、小学校、公園等の汚染土除去・除染の指導を行っている。【東北大学】
- 原子力災害対策本部の要請により、福島県へ放射線技師等を9名派遣し、福島県の放射線スクリーニングを行っている。また、秋田県民の健康や安全、安心の確保と農林水産業の発展に協力するため、秋田県の放射性物質の測定に係る受託調査を行っている。【秋田大学】
- 日本原子力研究開発機構と共同で大学構内においてインターロッキングブロック舗装（独特の幾何形状に製造された舗装用コンクリートブロックによる、耐久性、安全性、快適性及び景観性に優れた舗装）部を対象とした除染実証試験を公開し、空間線量率が0.30 ～ 0.10 $\mu\text{Sv/h}$ に低減するなど良好な除染結果が得られ、田村市や飯舘村における除染事業で活用されている。【福島大学】
- 附属学校園における除染活動について、文部科学省、日本原子力研究開発機構の協力の下、「学校等の校庭・園庭における空間線量低減策の検証に向けた実地調査」等を行い、その結果が福島県内の各学校管理者に通知されるなど地域のモデルケースとしての役割を積極的に果たしている。【福島大学】
- 日本地球惑星科学連合・放射化学会連携緊急放射性物質サンプリングの拠点として、東北・関東で大気中の放射能濃度を測定し、そのデータを取りまとめ公表する中心的な役割を果たしている。【茨城大学】

○ 福島県からの要請に基づき職員を派遣し、福島県下約 2,200 箇所の土壌及び空間の放射線量の調査に、専門の教授・研究員を派遣している。【群馬大学】

○ 福島県南相馬市との連携協定に基づき、放射線障害及びその防護に関する専門家を派遣して放射性物質による汚染の測定及び除染に関する指導・助言を行っている。【東京大学】

○ 現地地方自治体等からの要請を受け、原子炉工学研究所並びにバイオ研究基盤支援総合センターの教員及び技術部職員が、複数回にわたり福島県でのスクリーニング活動に参加している。また、原子炉工学研究所の基幹研究の一つで、より安全で環境負荷の少ない核燃料再処理技術・処分技術開発研究を行う「アクチノイドマネジメント研究会」が中心となり、福島原子力発電所事故後の汚染処理研究を推進している。【東京工業大学】

○ アイソトープ総合センターを中心として、福島県南相馬市、浪江町及び楢葉町において空間線量率マップの作製、公共施設等の線量測定を行っている。【新潟大学】

○ 震災に対する学術的支援として、理工研究域環境デザイン学系教授及び同助教による被害状況現地調査（計 4 回）、理工研究域物質化学系教授、学際科学実験センター教授を中心とした放射線測定チームによる大気浮遊粉じん試料、土壌試料の放射線測定を行っている。また、医薬研究域薬学系教授を中心に放射性物質に汚染された水を処理するための研究チームを設置している。【金沢大学】

○ 福島県知事の要請を受け、医学部教員が高エネルギー医学研究センターの装置を利用して魚介類に残る放射性セシウムの測定に協力している。【福井大学】

○ 文部科学省からの要請により福島県スクリーニング要員計 7 名を派遣、福島県福島市等で活動している。【岐阜大学】

○ 公益財団法人科学技術交流財団からの受託研究事業として、岩手県、山形県、福島県において放射能除染技術への応用・実用化のための研究を推進するための現地調査等を実施している。【名古屋大学】

○ 教育学部教員が福島県田村市、中島村、本宮市、天栄村の一般市民への放射線・除染講習会を実施するとともに、福島県白河市主催の「放射線から健康を守る勉強会」講師として、工学研究科教員が周辺地域（児童が集まる学校、幼稚園、集会所など）で調査した放射線量測定結果を報告し、平行して安価で信頼性の高い放射線測定機器のシステム開発を行っている。【三重大学】

○ 文部科学省による放射線量等分布マップ作成業務に参画し、土壌サンプリング、現地対

策本部での人員調整・機材準備、放射能の測定を実施している。【大阪大学】

- 震災直後から福島県の放射線健康リスクアドバイザーとして活動した教授が福島県立医科大学の副学長に就任し、次いで教員が同医科大学の教授に就任し、福島県民の健康と安全への貢献を開始している。【長崎大学】
- 被災地における放射線測定に5名を派遣したほか、放射線量等分布マップ（土壌濃度マップ）の作成にも協力している。【宮崎大学】
- 機構においても施設・設備に大きな被害を受ける中、放射線に携わる教職員とその測定機器を多数有する公的機関として、福島県の農作物、土壌の放射能測定や同県へのリアルタイム線量率計測モニタ設置、山形県水道水の放射性物質測定など、機構の復旧作業に従事するとともに、できる限りの協力を行っている。【高エネルギー加速器研究機構】

【農水産業等の再生に向けた取組】

- バイオマス技術を専門とする教員が、財団法人畜産環境整備機構やNPO 法人とともに福島県飯舘村の畜産や放牧酪農等を営む被災牧場について共同調査を実施し、メタン発酵を用いた原発被災地の環境修復と地域分散型エネルギー生産システムを提案している。【帯広畜産大学】
- 震災により大きな被害を受けた三陸沿岸の水産業の復興・発展を支援するため、東京海洋大学及び北里大学と「三陸水産業の復興と地域の持続的な発展に向けた3大学連携推進に関する基本合意書」を締結し、連携して調査・研究等を実施している。また、水産業者と大学教員が水産業復興について話し合う「車座研究会」を開催している。【岩手大学】
- 園芸学研究科等では、福島県、川俣町と共同し、安全な農産物の供給、川俣町内の計画的避難区域の汚染状況に関する調査研究を行うとともに、同町や農協の職員等に対する放射性物質汚染状況、除染計画、農業復興に関する研修等を実施している。【千葉大学】
- 学長裁量学内プロジェクトによる「東日本大震災被災地復興プロジェクト」として、練習船での三陸沖調査等を実施するとともに、岩手大学、北里大学及び民間企業と連携した「SANRIKU（三陸）水産研究教育拠点形成事業」に参画している。【東京海洋大学】
- 生物資源学研究科教員が、仙台空港～岩手県南部の海岸沿い地域における被害状況調査を実施している。【三重大学】
- 世界最先端の性能を有する音響解析装置及びモニタリングロボットにより、宮城県気仙沼湾の海底がれき調査を実施し、これにより、震災で生じたがれきの分布や海底の地形

の変化が初めて明らかになり、今後のがれき除去の大幅な効率化に貢献している。【熊本大学】

- 水産学部は、福島県水産試験場との間で、「福島県松川浦の水産業復興及び環境調査に関する共同研究」を、また、岩手県水産技術センターとの間で、「岩手県養殖漁場への津波影響モニタリングと底質改善事業の共同研究」を実施している。【鹿児島大学】

【被災地の学校・子どもたちへの支援の取組】

- 原発事故により外で遊ぶことが少なくなった福島県の子どもたちが、北海道で長期休暇を過ごす事業である「ふくしまキッズ」の協力大学となり、学生を学習指導や遊びの支援ボランティアとして派遣している。【北海道教育大学】

- 「みやぎ・仙台未来づくりプロジェクト」を立ち上げ、宮城県内の災害を受けた小中学校（幼稚園も含む）の被災状況及び復旧支援ニーズの調査並びに相談活動を実施するとともに要請のあった学校の支援を行っている。また、教育復興支援センターを設置し、心のケア支援活動や子ども対象のイベントの実施、他大学からの派遣・協力も得て学生ボランティアの派遣を実施し、自学自習への支援や補習授業の補助、教員補助等に從事させている。【宮城教育大学】

- 被災地にある高等学校への出前講義を実施し、教員を派遣している。【筑波大学】

- 教職インターンシップを活用し、被災地の児童生徒の教育支援のため、宮城教育大学の協力を得て学生を派遣し、補習授業補助、問題回答採点、休み時間の生徒支援を行っている。【群馬大学】

- 東京都教育委員会と連携し東京スポーツ文化館で避難生活をしている中・高校生の学習支援を行っている。また、宮城県大崎市教育委員会及び鳴子公民館と連携し、鳴子温泉地区に避難している小・中学生の学習支援・学び・心のケアなどの支援を行っているほか、宮城教育大学及び気仙沼市教育委員会と連携し、気仙沼市「春休み学びの支援」などの教育支援ボランティア活動を行っている。【東京学芸大学】

- 「被災地支援プロジェクトチーム」を新設し、被災地支援に関連した共同研究を開始し、被災地において理科教育や保育等の支援活動を行っている。【お茶の水女子大学】

- 福島県いわき市、双葉町等から調布市の避難所に避難した小・中・高校学校生に対して、学習室に教材、器材、文房具を配備し、学生ボランティア 20 名、教員 4 名を派遣し、個別指導的な学習支援を行っている。【電気通信大学】

- 震災により上越市と糸魚川市に避難した小・中学生延べ 179 人に学習支援等を実施して

いる。また、福島県内の小中学校における校内研修の実施、授業実践に対する指導助言、カウンセリング活動など教員の専門性に合わせた学校支援、教師支援を行っている。【上越教育大学】

- 被災地の困難な学習環境にある被災児童の実態を把握し、現地の学校及び学童保育施設と連携して、学習支援プログラムを開発するプロジェクトを実施し、教育的支援の方向性を確立している。【滋賀大学】
- 「東日本大震災被災障がい者支援プロジェクト」として、特別支援教育教員養成課程の学生5人と教員4人が岩手県の障害者作業所において、被災障害児のデイケアサービス及び保護者のレスパイトケアに協力するほか、現状の課題を明らかにするため、宮古・釜石・大船渡地区の特別支援学校3校、岩手県教育委員会、特別支援教育エリアコーディネーターへの聞き取り調査を実施している。【大阪教育大学】
- 宮城県の児童向けに、図書の読み聞かせのインターネット配信、技術職員による宮城県における理科支援事業（全国大学技術組織連携による「出前おもしろ実験室」プロジェクト）のほか、被災地の児童・生徒への物品の支援（計12回）を実施している。【鳥取大学】
- 被災者を励ます活動として、学生と教職員によって構成した復興支援団体「おかやまバトン」が、福島県の子どもたちを岡山に招いて合宿を実施しているとともに、資源植物科学研究所、ビール会社との共同により、同社群馬工場において宇宙を旅した大麦の収穫体験イベントを開催し、被災者らを招待している。【岡山大学】
- 宮城県や福島県の小学校等にグランドピアノ、アコーディオン等の楽器や粘土等を支援している。【山口大学】
- 教員が被災地の小・中学校で児童生徒、教職員、被災者用PC、通信回線、デジタル教材、校務支援システム等を提供するとともに、震災に強い情報環境作りのための支援希望内容を調査し、協働学習用マルチメディア掲示板システムを開発して、被災地の学校と全国の学校がインターネットを介して協働学習を行える環境を構築している。【鳴門教育大学】
- 愛媛県と教育学部が連携し、愛媛県の教員と教育学部学生を被災地（宮城県山元町）に約2週間派遣し、被災地の児童生徒の補充学習の支援、学習相談及び生活支援活動等を実施しているほか、工学部環境建設工学科の教員と学生38名を岩手県に派遣し、被害調査、ボランティア活動及び陸前高田市における災害インターンシップを行っている。【愛媛大学】

〔自治体等との連携・大学等の間での連携〕

- いわて5大学学長連名による学長宣言「岩手の復興を人材育成から、今こそ連携の力で！」を行い、5大学が自らの特徴を最大限に活かしつつ、連携の力で「地域の知の拠点」を目指し、復興を担う人材育成の推進を宣言し、具体化に向けて取り組んでいる。
【岩手大学】
- 岩手県沿岸市町村復興期成同盟会（沿岸13市町村で構成）との間で「岩手県沿岸市町村の復興と地域の持続的発展に向けた連携・協力書」を締結し、三陸沿岸の復興と地域の持続発展に向けて大学が取り組む6事業による連携・協力を行うことにしている。また、青森県産業技術センターと互いに復興研究に協力する覚書を締結している。【岩手大学】
- 山形大学、福島大学と南東北大学連携研究会を立ち上げ、連携をより深め、被災地の支援にあたる旨の3大学学長による決意表明を行い、災害復興シンポジウムを開催している。【宮城教育大学】
- 福島県内17の高等教育機関による「アカデミア・コンソーシアムふくしま（ACF）」では、福島県復興ビジョンに「復興をけん引し福島の未来を担う人材の育成」を盛り込むよう緊急要望を実施し、主要施策に「県内の高等教育の充実」として明示されるなど、取組を行っており、平成24年度以降は、存在意義と活動内容を当面「災害復興」の一点に集中する方針を確認している。【福島大学】
- 岩手県大槌町との連携協定に基づき、復興業務に係る組織的な推進体制を整備し、持続的かつ効果的な活動に取り組んでいる。【東京大学】
- 宮城県気仙沼市と包括連携協定を結び、地域と密接に連携し、被災地復興支援に係るニーズに沿った教育研究を推進するため、三陸沿岸地域の復興拠点としての地域の窓口及び大学研究者等が三陸地域で活動を行う際の拠点として「東京海洋大学三陸サテライト」を気仙沼市内に設置している。【東京海洋大学】
- 福島県立医科大学、福島大学と包括的な連携協定に調印し、具体的な協力内容等について協議を開始している。【長崎大学】
- 基礎生物学研究所では、東日本大震災被災研究者支援として、メダカ・ゼブラフィッシュの重要な系統については一時受入れを継続している。更に我が国における生物遺伝資源を毀損・消失のリスクから守るためのIBBP（Interuniversity Bio-Backup Project for Basic Biology）センターの設立準備を進め、ネットワーク構築について大学等との協議を開始している。【自然科学研究機構】

- 津波で被災した宮城県気仙沼市の文化財再建の支援として、教員が文化財の製図作業を行っている。【豊橋技術科学大学】
- 岩手県沿岸地域復興に向けた景観形成の作成にあたり、同県が景観法に定める景観整備機構として指定している「NPO 法人いわて景観まちづくりセンター」からの依頼を受け、現地調査等に同行し、専門的視点からの助言・指導の協力を行っている。【三重大学】
- 「三重大学さきもり塾」により液状化被害調査（浦安、潮来、鹿島市等）を実施している。【三重大学】
- 教職員と学生が共同で実施する、震災復興支援に向けた提案や震災を教訓とした危機管理の在り方に関する調査研究活動等「教職員と学生による東日本大震災復興支援プロジェクト」において、牡鹿半島復興支援活動、宮城県気仙沼市における仮設住宅団地の住環境改善支援、仮設住宅内における高齢者用簡易家具の制作・提供等の活動を行うとともに、この活動に対し、学長裁量経費による財政的支援を行っている。【京都工芸繊維大学】
- 震災及び紀伊半島豪雨災害に対し、災害ボランティアバスを運行し、被災地でのボランティア活動や、被災歴史資料保全プロジェクトを実施した。【和歌山大学】
- 震災被害の実態を把握し、近い将来発生が危惧されている南海トラフ巨大地震への防災対策に活用するため、千葉県浦安市の液状化被害調査を行っている。【香川大学】
- 地元住民との協働により、岩手県陸前高田市に復興拠点施設「小さな積み木の家」を建設している。【九州工業大学】
- 水産学部附属練習船「かごしま丸」を出港させ、救援物資を輸送しているほか、NPO 法人と契約を締結し、リユース可能なパソコン 55 台を被災地へ発送している。【鹿児島大学】
- 福島県の依頼に基づき農地土壌及び野菜の放射能分析を実施しているほか、東北地方太平洋沖地震津波合同調査グループによる岩手県南部から宮城県北部の津波痕跡等に関する合同調査に教員を派遣している。【鹿児島大学】
- 国立国語研究所では、東北地方の被災地での医療活動従事者が、地元の方言を理解するときの一助となるよう「東北方言オノマトペ用例集」（オノマトペ＝擬音語、擬態語）を作成し、医療関係者、被災地支援施設、ボランティア団体、公立図書館等に配布し、ウェブサイトで公開している。【人間文化研究機構】

〔その他〕

- 水産学部附属練習船において、被災により実習船が使えなくなった水産高校の乗船実習を実施している。【北海道大学】
- 農学部附属動物病院の産業動物用検診車を移動診療車「わんにゃんレスキュー号」として活用した被災地での診療や「被災動物なんでも相談会」を実施している。【岩手大学】
- がれき廃木材や林地残材を活用する「復興ボード」の生産技術の開発支援及び「復興ボード」の復興住宅等への活用システムの構築等を行っている。【岩手大学】
- 住民、生態系等の調査による地域コミュニティの再建支援活動を実施している。【岩手大学】
- 「仮設住宅利用者の心身の健康をサポートする人材養成支援」事業を実施し、看護、理学、作業療法の教員が専門性を活かし、仮設住宅内の談話室等で腰痛体操等の健康教室を行うとともに不眠対策等の健康相談に応じ、被災地住民を対象としたボランティア養成講座を実施している。また、住民が、傾聴を基本としたメンタルサポーターとして身近な被災者を支援できるよう、サポーター養成プログラムを実施している。【秋田大学】
- 「福島県乳幼児・妊産婦支援」、「栃木県北・東部地盤関連被害の実態とメカニズム解明」など、地域での緊急性が高い14の研究プロジェクトを実施し、その結果をシンポジウム等によって公表している。【宇都宮大学】
- 法経学部では、「震災復興インターンシップ」を実施し、参加学生が陸前高田市において田畑のがれきの撤去・再生の作業を行うとともに、「再生可能エネルギーによる被災地復興と仕事おこし研修会」を仙台市で開催し、再生可能エネルギー全般の知識とエネルギー種別の事業化や資金調達のノウハウについての研修機会を提供している。【千葉大学】
- 被災地の市井の人々から語られる現実及び証言、復興の様子を記録し、後世に残すことを目的として、大学院映像研究科内に震災復興記録映像制作チームを設置し、せんだいメディアテークの「3がつ11にちをわすれないためにセンター」と協力して、記録映像の制作を行っている。【東京芸術大学】
- 被災地美術館が所蔵する「震災や原発事故に関連する作品」や「復興を支えるような表現をもった地元ゆかりの作家による作品」等を一つの会場に結集することで、厳しい現状を乗り越えるエネルギーとしたいとの願いから、被災地美術館8館がそれぞれの立場で所蔵作品を選抜した「今、美術の力で―被災地美術館所蔵作品から」展を大学美術館で開催している。【東京芸術大学】

2. 医療支援等

大学病院等を中心に、被災地での各種医療活動や心のケア、緊急被ばくスクリーニングへの協力、その他専門的な支援活動に多くの大学が参画。

(具体的取組例)

- 医学部・附属病院を置くすべての国立大学（42 大学）では、災害派遣医療チーム（DMAT）の派遣をはじめ、医師・看護師・薬剤師等の医療関係スタッフが、被災地の病院や避難所等での医療支援活動に長期にわたり参画しているほか、ニーズに応じて医薬品や医療機材等の提供を行っている。
- 法医学師・歯科医師等が死体検案、身元確認のための支援に参画している。【東北大学、東京医科歯科大学、新潟大学、金沢大学、岡山大学、山口大学、香川大学、高知大学など】
- 精神科医、臨床心理士、カウンセラー等が被災者や被災地の子どもの心のケア等に参画している。【弘前大学、宮城教育大学、山形大学、筑波大学、千葉大学、東京大学、東京学芸大学、新潟大学、富山大学、金沢大学、福井大学、信州大学、山梨大学、浜松医科大学、愛知教育大学、名古屋工業大学、三重大学、京都大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、鳥取大学、高知大学、佐賀大学、大分大学、宮崎大学など】
- 緊急被ばく医療の専門家等による医療活動や緊急被ばくスクリーニングの支援等を行っている。【帯広畜産大学、弘前大学、筑波大学、千葉大学、東京医科歯科大学、東京農工大学、長岡技術科学大学、福井大学、名古屋大学、三重大学、奈良女子大学、鳥取大学、島根大学、岡山大学、広島大学、高知大学、九州大学、長崎大学、熊本大学、大分大学など】
- 附属病院において、地震発生直後より、通常の外来診療を中止し、緊急手術にのみ対応するよう体制を整えるとともに、医薬品や器材及び病床を確保し、他院や被災地からの患者の受入に備えている。また、マイクロバス・大型バス等、被災地への交通手段を確保し、医療チームや支援物資を被災地へ搬送している。【東北大学】
- 附属病院において、被災地への継続的な支援として、医療支援、小児甲状腺超音波検査、心のケア、被曝スクリーニングを実施し、メディカルスタッフ延べ 104 名を派遣しているほか、慢性期災害医療等被災地の多様な医療ニーズに的確かつ迅速に応えるため、「つくば災害復興緊急医療調整室（T-DREAM）」を設立している。【筑波大学】
- 平成 23 年度震災復興・日本再生支援事業に「遠隔医療技術を用いた震災地域の医療再

生プロジェクト」が採択され、香川大学の遠隔医療技術を用いて、岩手医科大学及び岩手県立大学の協力のもと、被災地の仮設診療所や在宅患者等の医療支援を行っている。

【香川大学】

3. 学生ボランティアの支援等

多くの国立大学の学生等が積極的にボランティア活動を実施。大学としてもこれらの活動をサポートするための体制を整備。

(具体的取組例)

〔学生等ボランティアの活動例〕

- 平成 23 年 11 月に地元金融機関と連携して、被災した宮城県名取市の復興秋祭に学生ボランティア団（学生 7 名、教員 2 名）を派遣し、学生が実習で生産したジャガイモ等で作ったカレーライスやクリームシチューを提供するなどのボランティア活動を行っている。【帯広畜産大学】
- 岩手県九戸郡野田村において、「弘前大学人文学部ボランティアセンター」を中心に、弘前市と連携し、市民、市民団体と協力する地域連携の新たなモデル「チーム・オール弘前」によるボランティア活動を展開し、平成 23 年度は 36 回の活動で延べ 1,400 名近い学生と市民が参加している。【弘前大学】
- 学生ボランティアによる清掃作業、地域イベント運営支援等のほか、教職員ボランティアによる避難所の運営支援や側溝の汚泥除去などの活動を実施している。【岩手大学】
- 被災した小中校生への「教育支援プロジェクト」や塩害対策「菜の花プロジェクト」等を始めとする学生によるボランティア活動を活発に展開するとともに、「東北大学東日本大震災ボランティア支援室」を設置して、それらの活動を支援している。【東北大学】
- 学生や教職員等が被災地でがれき撤去等のボランティア活動を行っているほか、学生が避難所の子供との交流やレクリエーション、カルテ整理、血圧測定等の支援を行っている。なお、「秋田学生復興支援ネットワーク」主催被災地支援ボランティア活動への参加学生に対し、参加費用等を支援している。【秋田大学】
- 山形県ボランティア本部からの要請を受け、学生 13 名を避難所に派遣し、避難者の子供達の相手、支援物資の運搬及び仕分け、ポスター作成等を行うとともに、山形県栄養士会からの要請を受け、地域教育文化学部の学生 59 名を避難所に派遣し、炊き出し、給仕、支援物資の仕分け作業に従事している。また、農学部の学生が、無償提供された中

古自転車を修理し、被災地（宮城県）に届ける取組「走れ！！わあ（私）のチャリ」を行い、120 台を提供している。また、学生が「山形大学人文学部震災復興支援学生プロジェクト」を立ち上げ、宮城県東松島市及び石巻市において、除菌水を作る機械の設置・除菌用品の提供、炊き出し、ヘドロの処理、瓦礫の処理、自転車・小型バイクの収集・修理・提供等を約 40 回実施しているほか、学生 10 名が「山形文化遺産防災ネットワーク」の一員として、宮城県立農業高等学校の蔵書及び陸前高田市立博物館の所蔵資料のクリーニングを行うボランティア活動に参加している。【山形大学】

○ 被災地復興支援のために、山形大学と東北芸術工科大学が中心となり新しい東北を創出するために提案したキャンペーン「スマイル・トレード 10%」の活動として、被災地に学生、教職員の日帰りボランティアを運ぶバス「スマイルエンジン山形」を運行し、41 回、1,633 名が参加している。また、被災地の子供たちに科学に触れる機会を提供するため、宮城県石巻市及び福島県郡山市において科学実験教室を開催し、合わせて約 5,700 名が参加している。【山形大学】

○ 避難所を大学、附属小学校及び附属中学校の 3 か所に開設し、教職員及び約 70 名の学生ボランティアにより 24 時間体制で運営し、平成 23 年 4 月 23 日までに延べ 3,161 人を受け入れたほか、原発事故で計画的避難地域に指定された避難者 7 世帯に、職員宿舍の無償貸与を実施している。【福島大学】

○ 学生が自主的に学生団体「福島大学災害ボランティアセンター」を設立し、避難所運営支援から仮設住宅支援、がれき撤去活動等を行ったほか、平成 23 年 7 月に、県内の大学・専門学校の学生が連携を取り合いながら、ふくしまの震災復興支援を行うことを目的とした「ふくしま復興支援学生ネットワーク」を本格始動させ、仮設住宅を訪問しての足湯ボランティア等、コミュニティ支援を行っている。【福島大学】

○ 被災地の教育現場の復旧作業に教育学部の学生ボランティアが参加し、子どもへの対応を心得た活動を行っているほか、茨城県北部の自治体に学生ボランティアを派遣し、被害状況調査と支援物資の整理等に取り組んでいる。【茨城大学】

○ 全国大学生協連が募集する「東日本大震災週末ボランティア」を通じて被災地域（宮城県七ヶ浜町、東松島市）にて被害にあった家屋の床下、床上及び庭先の泥の搬出や家財道具の運び出し等のボランティア活動を行っている。【群馬大学】

○ 学生の自主活動を支援する「Campus plus プロジェクト」において、学生が行った「埼玉県内の被災者受入れ地域の子供達への学習支援」を行っている。【埼玉大学】

○ 大学内の放置自転車や不要になった自転車をキャンパス整備企画室と環境 ISO 学生委員会を中心とした学生が協力して整備等を行い、被害の多かった地域へ届けるプロジェクトを実施している。【千葉大学】

- 平成 23 年 9 月から 12 月まで 17 回にわたり、写真洗浄ボランティア（ハートプロジェクト）との共同企画として、学内において被災地支援の写真洗浄のボランティア活動を行い、学生・教職員延べ 291 名が参加している。【東京工業大学】
- ボランティアグループ「灯」により、米沢市で足湯、陸前高田市で足湯、炊き出し、海岸清掃、瓦礫撤去を実施（計 5 回）するとともに、東日本大震災における災害ボランティアを行う学生に対し、独自の奨学制度「金沢大学学生特別支援制度」に、災害等により緊急支援が必要となる者を対象とした「特別支援部門」を新設し、経済支援を行っている。【金沢大学】
- 学生が被災地のボランティアセンター運営業務支援、岩手県陸前高田市、岩手県気仙沼市における家屋片付け、給水手伝い、炊き出し等を行っているほか、「三重大学さきもり塾」塾生・卒塾生も加わり、官民協働運営の「みえ災害ボランティア支援センター」が企画するボラパックによる活動への参加を行っている。【三重大学】
- 震災により被災し、授業が遅れている中学校や高校を支援するため、宮城教育大学と連携し、学生 31 人をボランティアとして 1 週間、宮城県内の 5 校に派遣し、夏休みの補習や自習補助等生徒の学習活動をサポートしている。【大阪教育大学】
- 学生を被災地に派遣し、厳しい学習生活環境に置かれている児童・生徒の学習支援を行っている。【兵庫教育大学】
- 「宮城教育大学教育復興支援センター」と連携し、被災地の学習支援ボランティアとして学生を派遣している。【奈良教育大学、福岡教育大学】

【学生ボランティアへの支援体制等】

- 学生が被災地でのボランティア活動を申し出た場合の取扱いとして、2 週間以内の活動期間中の授業については、欠席扱いにしない、活動補助として 1 日当たり 2,000 円を支給するなどの支援を行う「東日本大震災の被災地でのボランティア活動を学生が申し出た場合の取扱い」を定めている。【北海道教育大学】
- 被災地でのボランティア活動を計画している学生に対して、現地状況把握や安全確保、保険への加入等のアドバイスを行っている。【室蘭工業大学】
- 被災地に派遣された海上保安官や医師等を講師に招いた講義を開講することを決定するとともに、被災地における調査を実施し、大学・学生が取り組むべきボランティア活動の在り方、現地への派遣体制について検討している。【小樽商科大学】

- 東日本大震災からの復旧・復興に資する研究課題4件を「東日本大震災対応研究プロジェクト」に指定し支援するとともに、被災地支援を行った学生ボランティア11団体に対し、学内予算によって活動費を助成している。また、21世紀教育（教養教育）テーマ科目に、ボランティア活動をテーマとした「東日本大震災復興論」を開設し、120名の学生が受講している。【弘前大学】
- 教育委員会やNPO 法人と連携し、学生ボランティアによる中学3年生を対象とした学習支援を行っている。【岩手大学】
- 構内合宿施設及び青葉山体験学習室を、教育復興支援センターが実施する被災地への学生ボランティア派遣事業に参加する他大学学生の宿泊施設として活用し、7大学延べ334人の学生・教職員が利用している。【宮城教育大学】
- 震災に伴う学生ボランティア活動を自己学習プログラムの科目に位置付け、単位認定を行っている。【福島大学】
- 地元NPO と連携してボランティア支援室を開設、ボランティアコーディネータを配置し、ボランティア活動に関する相談受付や企画などを行っている。【宇都宮大学】
- 震災後の社会を自ら考え行動することを促すため、基盤教育のアクティブ・ラーニング科目として「危機を見つめる力」と「災害ボランティア入門」を急ぎ開設し、市民にも開放して授業を行ったほか、こうした取組と連動し、災害ボランティア活動を積極的に推進・支援した結果、在学生の約10%にあたる学生が災害ボランティアに参加している。【宇都宮大学】
- 「ボランティア活動支援センター」を設置し、ボランティア活動に関する企画、情報の収集・提供、活動用品の貸与・支給等の各種支援を行っている。【千葉大学】
- 「ボランティア活動支援金」制度を設け、復興支援のボランティア活動を行う学生に対し、63件113万円の支援を行うなど、学生・教職員による広範なボランティア活動の支援を行っている。【東京大学】
- 学生が被災地でのボランティア活動に参加するための留意点及び修学上の配慮について取り決めを行い、また、学生のボランティア活動への参加を推進するため、ボランティア事前研修会及び報告会を両キャンパスにおいて実施した結果、現地でのボランティア活動に参加する学生が増加している。【東京工業大学】
- 被災地でボランティア活動に参加する学生への支援として、ボランティア活動支援金を創設し、ボランティア活動に伴う参加費用（宿泊費、交通費、ボランティア保険料）の一部を援助している。【一橋大学】

- 被災地における学生ボランティア活動の基本方針を策定するとともに、「震災ボランティアオリエンテーション」を開催し、被災地のボランティア活動における「心構え」、「体調管理」について指導したほか、被災地に向かう学生に防塵マスク、セーフティインソール及び産業用保護手袋を支給するとともに活動終了時にストレスチェック表を提出させて、メンタル面のケアを行っている。（ボランティア参加学生数延べ 269 人）
【新潟大学】
- 震災に関する学生ボランティア活動を大学事業として推進するため、ボランティア活動を支援する体制を構築している。【兵庫教育大学】
- 震災に係る学生ボランティア登録窓口を開設し、学生ボランティアによる被災地での支援活動に対し活動資金を提供するなどの活動支援を行っている。【広島大学】
- 被災地における学生のボランティア活動の具体的な方針を策定し、学生のボランティア活動の支援・促進を図るとともに、ボランティア活動を希望する学生に対する講習会を実施している（活動実績：延べ 39 名）。【高知大学】
- 震災に伴うボランティア活動に対する全学教育科目「ボランティアⅠ、Ⅱ」の単位認定制度を創設し、ボランティア活動を授業の一環として位置づけるほか、ボランティア活動を行う学生への修学上配慮を行っている。【九州大学】
- 震災に伴うボランティア活動による授業の欠席については、レポート・課題提出等をもって出席扱いとする修学上の配慮を、ボランティア活動による休学は、授業料を免除するという経済的配慮を措置している。【大分大学】
- ボランティア活動に参加する学生の経済的負担を軽減し、ボランティア活動が継続的に行われる事を目的に、ボランティア活動に伴う交通費及び宿泊費の一部を助成するとともに、ボランティアに参加した学生には、顕著な社会貢献活動を称えて学長表彰している。【宮崎大学】

4. 被災した大学等の教育研究への支援

大学等が被災したため、学習や研究活動の継続が困難となった学生・研究者を受入れ、学習・研究スペースの提供や研究設備等の供用、共同研究の受入れなどを推進。

（具体的取組例）

○ 被災地域の大学生を特別研究学生・特別聴講学生等として受け入れたり、図書館サービスや情報環境の提供、学習スペース等の提供を実施している。【北海道大学、北見工業大学、群馬大学、東京農工大学、長岡技術科学大学、富山大学、浜松医科大学、滋賀大学、京都工芸繊維大学、大阪大学、奈良女子大学、島根大学、岡山大学、山口大学、徳島大学、鳴門教育大学、愛媛大学、高知大学、九州大学、宮崎大学など】

○ 被災や計画停電により、実験等の研究活動が困難となっている大学等の研究者・大学院生等を受入れ、研究スペースの提供や施設・設備等の研究リソースの利用支援、共同研究の受入れ、宿舍施設の提供等を実施している。【北海道大学、東京農工大学、大阪大学、鳥取大学、高知大学、九州大学、大分大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学、人間文化研究機構、情報・システム研究機構など】

○ 附属学校では、被災地域の附属特別支援学校の生徒を受け入れているほか、被災避難者（岩手県）からの教材提供の依頼により、絵の具セット、ポスターカラーセットを送付している。【群馬大学】

5. 被災した学生等への支援等

被災により学生や入学志願者が、就学を断念することのないよう、被災学生等の状況に応じ、多くの大学で経済的支援を実施。

（具体的取組例）

○ 本人又は学資負担者が被災した学生の状況に応じ、入学料又は授業料の免除を行っている。【49 大学】

○ 上記のほか、被災した学生に対する奨学金・一時金・支援金の支給等の経済的支援を行っている。【北海道大学、北見工業大学、弘前大学、岩手大学、東北大学、宮城教育大学、秋田大学、山形大学、福島大学、茨城大学、筑波大学、宇都宮大学、埼玉大学、千葉大学、東京大学、東京外国語大学、東京工業大学、横浜国立大学、新潟大学、長岡技術科学大学、金沢大学、静岡大学、京都大学、京都教育大学、大阪大学、鳥取大学、九州大学、大分大学など】

○ 被災した入学志願者の検定料免除や受験支援金の支給等を行っている。【北海道大学、北見工業大学、岩手大学、東北大学、秋田大学、宇都宮大学、東京外国語大学、東京農工大学、東京芸術大学、東京工業大学、横浜国立大学、上越教育大学、浜松医科大学、京都大学、京都教育大学、京都工芸繊維大学、奈良女子大学、高知大学、福岡教育大学、佐賀大学、大分大学など】

- 住居の確保や寄宿料の免除等を行っている。【北海道大学、小樽商科大学、北見工業大学、岩手大学、東北大学、宮城教育大学、筑波大学、宇都宮大学、東京外国語大学、横浜国立大学、上越教育大学、京都教育大学、大阪大学、広島大学、鹿屋体育大学など】
- 被災した学生の各種の相談・支援を行うためのセンターや専用窓口を設けている。【北海道大学、埼玉大学、広島大学など】
- 被災した学生のメンタル状況を把握するため、全学生を対象とした「東日本大震災後の大学生活に関する調査」を実施し、支援を必要としている学生への心身のケアを行うとともに、潜在的な支援対象者への対応のため、9月末まで学生相談所を土曜日も開所し、メンタル面での支援体制の充実を図っている。【東北大学】
- 震災による被災学生に配慮した特別補講期間を設定している。【横浜国立大学】
- 震災による留学生の帰国や退学を最小限に抑えるため、副学長等による学生宿舎や周辺住環境の現地調査の実施、英語による放射能関連情報の提供等の結果、休・退学を最小限に抑えている。【政策研究大学院大学】

6. その他

震災や原子力発電所事故による影響等についての正確な情報発信や社会の関心に応えたシンポジウム・講演会・セミナー等、大学等の知見を活かした幅広い情報発信を推進。また、今回の震災等を契機に広く防災・減災・再生等に関する幅広い活動を展開。

(具体的取組例)

【シンポジウム・講演会・セミナー等】

- 寒冷地方都市において同様の震災が起きた場合における情報発信は、大学が果たす役割の一つとして捉え、独立行政法人防災科学技術研究所雪氷防災研究センター、日本赤十字北海道看護大学、北見市役所等の有識者を講師として、「寒冷地の複合災害－豪雪と大地震が同時に来たら－」と題するシンポジウムを開催し、寒冷地ならではの災害時における問題等を広く住民に発信している。【北見工業大学】
- 北日本新エネルギー研究所を中心とした「防災・日本再生シンポジウム」(産学官等から約190名参加)を開催し、東日本大震災からの復旧・復興に、エネルギーインフラの強化や放射能汚染浄化、生態環境の修復等の早急な対応が求められることから、それに関する取組紹介、「日本再生プラン」を提示して出た議論をもとに、意見等を今後のア

クションプランに反映させている。【弘前大学】

- 「放射線被ばくにおける線量評価と防護」をテーマに、国際原子力機関（IAEA）を始め、国内外の関係機関からの約 100 名の参加のもと、第 3 回緊急被ばく医療国際シンポジウムを開催している。また、原子力災害に対する復興支援の実績、新エネルギー・環境研究等の取組について、広く学内外に公表する「研究成果公開シンポジウム」を開催し、自治体担当者約 230 名の参加があり、参加者アンケートで高い評価を得ている。【弘前大学】
 - 震災発生からの節目ごとに「東北大学による東日本大震災緊急報告会」を開催し、震災の教訓・経験を活かすために推進している活動等について報告するとともに、サイエンスカフェでも、地震発生のメカニズムや震災後の様々なリスクへの対応等、市民の関心の高い事項についての研究成果を報告したほか、各部局主催によるシンポジウム等を積極的に開催している。【東北大学】
 - 被災地での経験、活動を通じて得た知見と教訓を世界に発信することを目指し、国連在日諸機関との共催で「国連デー@東北大学：東日本大震災からの復興、そして新生 ～東北から世界へ」と題したシンポジウムを開催し、東北大学、神戸大学等から防災・復興・新生への実践報告と提言等を行っている。【東北大学】
 - 福島第一原子力発電所事故を受けて、放射線計測や放射線影響学を専門とする教員を中心に、放射線の健康影響に関する説明講演を、消費者団体、市町村職員、生産者団体、一般市民等を対象に行っており、その回数は延べ 200 回を超えている。【茨城大学】
 - 震災について、栃木県内における道路・宅地・建物被害状況や原発事故による放射線の影響（土壌・農作物への影響、人体への健康影響）の現地調査結果等を科学的に分析し、一般市民に分かりやすく説明する公開講演会を開催している。【宇都宮大学】
- 福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクトとして、群馬県・県内市町村、民間団体等による被災者支援内容調査、避難生活に役立つ様々な情報の発信、自宅周辺等の空間線量の簡易測定、学生ボランティアによる子供達へ勉強を教えるなど、群馬県内で避難生活中の家族のための情報交換会の企画等を行っている。【群馬大学】
- 被災地復興プロジェクトとして、「岩手大学・東京海洋大学連携 東日本大震災・被災地支援セミナー」を開催している。【東京海洋大学】
 - 工学部では、原子力発電所の事故に伴い、放射線に対する正しい知識を持ってもらうため、郡山市及び福島市において、一般市民、小中高校生を対象に放射線実験教室「放射線の正体を探る」を実施したほか、学校教員を対象とした放射線教室を 2 回開催している。【新潟大学】

- 地域に対し、「東北地方太平洋沖地震の石川県の地震・津波防災に関する講演会」、「福島第1原子力発電所の事故と放射線被ばくについて」、金沢大学市民セミナー「石川県の地震と津波」と題する講演会を情報発信の取組として行っている。【金沢大学】
- 長野県北部地震からの復旧・復興の在り方を考える「長野県北部地震・栄村現地報告会—今後の復旧・復興を考える—」（参加者約100名）や、農地の被災・集落調査の結果をもとに復旧・復興の在り方を考える「復旧・復興の現状と今後の課題—震災後7カ月を経過して—」（参加者約100名）の各シンポジウムを開催している。【信州大学】
- 地域の地震防災に関する専門的な知見を広く共有するため、東海3県の国立大学により「防災・日本再生シンポジウム」を開催し、約300名の参加を得ている。【名古屋工業大学】
- 大学として早急な対応が求められる中、「今、大学としてなすべきことはなにか？」を命題として、大規模自然災害対策・復興全学大会議を開催（教職員79名、一般参加者28名、ボランティアスタッフ11名参加）し、長期的・多角的・根本的な取組について検討を行っている。【京都大学】
- 震災直後に開催した「大阪大学【緊急】シンポジウム」で参加者からの質問に対し科学的見地から回答し、専門的な情報を継続的に提供することにより復興の未来へつなげてゆく「SQALF（スカルフ）～大阪大学21世紀懐徳堂東日本大震災プロジェクト」を立ち上げているほか、「大阪大学シンポジウム『日本いまから・ここから・・・』」を開催し、今後の日本の将来の在り方の指針となるべき情報を一般市民に発信するなど、積極的な活動を行っている。【大阪大学】
- 被災大学としての経験、都市安全研究センターや震災文庫等、安全な社会の構築を目指して取り組んできた成果をもとに、「東日本大震災からの復興に向けた神戸大学からの提言」をまとめ、東日本大震災復興構想会議議長に提出するとともに、この提言をもとに、公開シンポジウム「東日本大震災からの復興に向けて—神戸にできること—」を開催している。【神戸大学】
- 廃棄物マネジメント研究センターでは、岩手県の被災地を視察して仮置場における災害廃棄物の実態を把握し、その発生量の推計に関する研究や処理計画に関する研究を行うとともに、「東日本大震災の災害廃棄物処理の現状と課題～大規模災害に備えて現地から学ぶ～」と題してセミナーを開催し、放射能の問題とリサイクルや広域処理の課題について議論している。【岡山大学】
- 三陸の水産業の復興拠点の役割を担う岩手大学を支援するため、平成23年12月から南予水産研究センターのセンター長と同センター教授が岩手大学客員教授に就任し連携活

動を行っているとともに、平成 24 年 1 月開催の「全国水産系研究者フォーラム」（主催：岩手大学、東京海洋大学、北里大学）では、当該教員がパネルディスカッションの進行役及びパネラーを務めたほか、その場で決議された「全国水産系研究者フォーラム宣言」の提案を行っている。【愛媛大学】

- 理学部と機器分析支援センターの共催により、一般市民向けの講座「放射能・放射線って何？」を開催（参加者：約 100 名）し、放射能・放射線に対する正しい対処法について実践演習を行っている。【琉球大学】
- 島嶼防災研究センターでは、沖縄地方の歴史的な津波の調査、伝承等の記録調査などの成果をもとに、各地で防災に関する講演活動（26 回、参加者：延べ 2,000 名）を行っている。【琉球大学】
- 震災に関連するシンポジウムとして、駐日英国大使館との共催による「緊急事態における科学者の情報受送信～フクシマからの教訓～」、駐日欧州連合代表部及び欧州連合加盟国との共催による「緊急時におけるリスクコミュニケーション」、福島大学及び立教大学との共催による「東日本大震災からの復興と福島の未来―人間の安全保障をもとめて」等を開催し、情報発信を行っている。【政策研究大学院大学】
- 震災及びその復興やエネルギー政策の在り方等について、市民と広く検証、議論を行う機会の場合として、総研大フォーラム「震災、原発、エネルギー」を開催している。【総合研究大学院大学】
- 公開シンポジウム「文化遺産の復興を支援する―東日本大震災をめぐる活動」などを人間文化研究機構及び機構内の各大学共同利用機関が開催し、東日本大震災で被災した無形文化財の復興支援や動産文化財の救援活動について、その活動内容や意義を一般市民に紹介している。【人間文化研究機構】

【外国語での情報発信】

- 震災発生以降、情報提供が不足していたことによる不安に対応するため、留学生、外国人研究者を含む札幌市の在留外国人を対象に、英語による説明会を実施している。【北海道大学】
- 留学生の安心安全な学生生活に供するため、英語版、中国語版、韓国語版の「外国人留学生のための地震・防災マニュアル」を作成し、全留学生に配付している。【宇都宮大学】
- 新たに「災害発生時の学生の心得」を策定し、ウェブサイトで公開するとともに、同内容の日本語、英語、中国語及び朝鮮語版の小冊子を配布し、周知している。【東京外国

語大学】

- 多言語・多文化教育研究センターにおいて、災害時における多言語情報提供に関する分析を行い、「東日本大震災多言語翻訳・情報提供活動報告」をウェブサイトで公表している。【東京外国語大学】
- 震災の影響を受けながらも、日本で生活し日本語によるコミュニケーションに不便を感じている外国人を対象に、留学生と新聞社の協力を得て、日常生活に直結する情報を、10種類を超える言語で翻訳するとともに、世界言語研究センターの「多言語震災情報サイト」上で提供している。【大阪大学】
- ウェブサイトで、留学生及びその家族、外国人研究者等向けに英語による情報提供を行うとともに、外国人研究者や留学生向けに自然災害、福島原発の現状等についての専門家によるセミナーを開催している。【九州大学】

【その他】

- 独自に開発した「遠隔在宅支援システム」が、震災によって有線回線の使用が不可能な避難所等でも被災住民のヘルスケアに活用できるかどうかを調査し、その結果を踏まえ、医療スタッフが被災者等の健康状態を遠隔から24時間管理するシステム「24時間遠隔医療管理システム」の研究を進める準備を行っている。【旭川医科大学】
- 「東日本大震災総合支援プロジェクト」において、原子力防災、復興計画支援、子ども支援等に関する35件（670万円）の緊急調査研究課題を実施し、放射線レベルマップを関係市町村へ提供するなど、その成果をウェブサイトや記者会見等を通じて公表するとともに、子どもの心のストレスアセスメントチームを設置し、子どもをストレスから守るためのパンフレット「ストレス対処のポイント」を作成し、地域市民に配布するとともに適切な相談に対応している。【福島大学】
- 各大学等との連携事業として、①宮城教育大学及び山形大学との南東北3国立大学で、新たな学問体系である「災害復興学」を連携して構築することを決意表明し、教材作成に向けて展開、②広島大学の連携機関となり、共同で「放射線災害復興学」の確立を目指した放射線災害からの復興を担うグローバル人材養成への取組、③広島大学、長崎大学、日本原子力研究開発機構、放射線医学総合研究所及び産業技術総合研究所と連携協力協定を締結し、除染技術の開発及び土壌分析等の共同研究、④立教大学と協定を締結し、主に災害復興学を学ぶことを目的とした地域政策科学研究科のサテライト校を東京に設置、⑤OECD教育局、文部科学省等の連携の下、被災した子どもたちが2014年にパリで、東北と日本の魅力と創造的復興をアピールするための国際的なイベントを企画・実施する「OECD東北スクール」の主導的な取組等を行っている。【福島大学】